

令和元年度

(2019年度)

高崎市水道事業会計

高崎市公共下水道事業会計

決算審査意見書

高崎市監査委員



第128-2号
令和2年8月27日

高崎市長 富岡賢治様

高崎市監査委員 田口幸夫
同 石井明
同 根岸赴夫
同 大竹隆一

高崎市水道事業会計及び高崎市公共下水道事業会計決算審査意見について
地方公営企業法第30条第2項の規定により審査に付された、令和元年度高崎市水道事業会計及び高崎市公共下水道事業会計決算の審査を行ったので、次のとおり意見を提出します。

目 次

第 1	審査の対象	1
第 2	審査の期間	1
第 3	審査の方法	1
第 4	審査の結果	1
水道事業会計		
1	業務実績について	5
2	予算の執行状況について	8
3	経営成績について	1 1
4	財政状態について	1 8
5	むすび	2 2
	<水道事業会計審査資料>	2 4
公共下水道事業会計		
1	業務実績について	4 1
2	予算の執行状況について	4 3
3	経営成績について	4 6
4	財政状態について	5 0
5	むすび	5 4
	<公共下水道事業会計審査資料>	5 9

凡 例

- 1 文中及び各表中の金額は、原則として円単位で表示した。
また、千円単位で表示したものは、単位未満を四捨五入した。
- 2 文中及び各表中で用いる比率は、原則として小数点以下第 2 位を四捨五入した。
なお、構成比率(%)は、合計が 1 0 0 となるよう一部調整した。
- 3 増減率は、次式により算出した。
(当年度の計数－前年度の計数) ÷ 前年度の計数の絶対値 × 1 0 0
- 4 各表中の符号の用法は、次のとおりである。
「0.0」 当該数値はあるが表示単位未満のもの
「－」 当該数値のないもの
「△」 負数を示し増減を示すときは減を表すもの
「皆増」 前年度に数値がなく全額増加したもの
「皆減」 当年度に数値がなく全額減少したもの
- 5 文中で金額の後の()内に表示した比率は、表記してあるものを除き、対前年度の増減率である。
- 6 表中の年度については、元号を省略して表示した。

令和元年度高崎市水道事業会計及び高崎市公共下水道事業会計決算審査意見書

第1 審査の対象

1 高崎市水道事業会計

令和元年度 高崎市水道事業会計決算

2 高崎市公共下水道事業会計

令和元年度 高崎市公共下水道事業会計決算

第2 審査の期間

令和2年6月1日から7月20日まで

第3 審査の方法

審査は、各会計の決算諸表及び附属書類が、地方公営企業法その他関係法令に準拠して作成され、かつ、企業の経営成績及び財政状態を正確に表示しているかどうかを確かめるとともに、当該事業年度の経営内容等を評定するため、財政状態の分析を行い、その現状と推移を明らかにし、財務に関する事務が関係法令等の規定に従い執行されたか、さらに予算の執行は法令に定める基本原則にのっとり着実かつ効果的に所期の目的を達成しているかなどを主眼として行った。

また、決算諸表及び附属書類並びに関係諸帳簿等の検証及び分析、たな卸しの立会いのほか、必要に応じて関係職員に説明を求めた。

第4 審査の結果

各会計の決算諸表及び附属書類は、いずれも関係法令の規定に準拠して作成されており、その計数は正確で経営成績及び財政状態をおおむね適正に表示しているものと認められた。

また、各事業とも経営は法令に定められた基本原則に基づき運営され、財務に関する事務もおおむね適正に行われているものと認められた。

なお、各会計別の審査の概要と意見については、次に記述するとおりである。

水道事業会計

1 業務実績について

1 業務実績の概況

(1) 水道事業

当年度の給水人口は、給水区域内人口 367,227 人に対し 365,914 人で、前年度に比べ 1,016 人減少し、普及率は 99.6% で前年度と同率である。

総給水量は 49,182,653 m³ で、前年度に比べ 1,131,062 m³、有収水量は 43,092,713 m³ で、前年度に比べ 902,219 m³ それぞれ減少しているが、有収率は 87.6% で、前年度に比べ 0.2 ポイント上回っている。

また、1日あたりの給水能力は 186,884 m³ で、前年度と同じである。

(2) 簡易水道事業

当年度の給水人口は、給水区域内人口 4,944 人に対し 4,875 人で、前年度に比べ 124 人減少しているが、普及率は 98.6% で前年度に比べ 1.8 ポイント上回っている。

総給水量は 852,943 m³ で、前年度に比べ 6,402 m³、有収水量は 615,172 m³ で、前年度に比べ 19,371 m³ それぞれ減少しており、有収率も 72.1% で、前年度に比べ 1.7 ポイント下回っている。

また、1日あたりの給水能力は 5,358 m³ で、前年度と同じである。

業務実績を前年度と比較すると次表のとおりである。

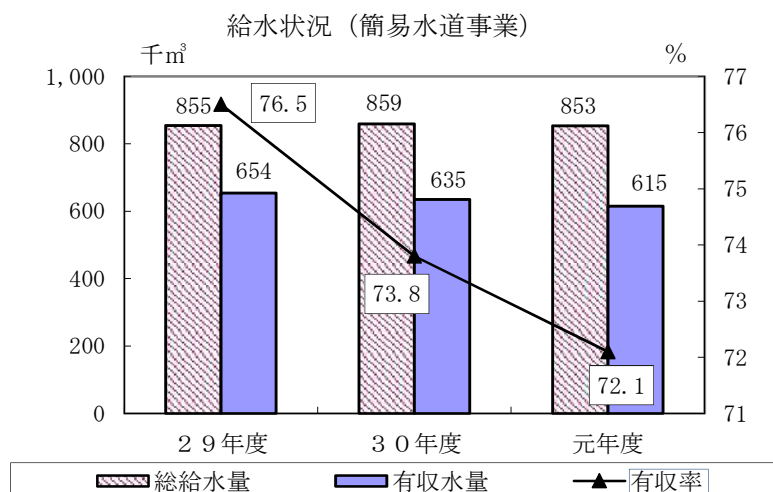
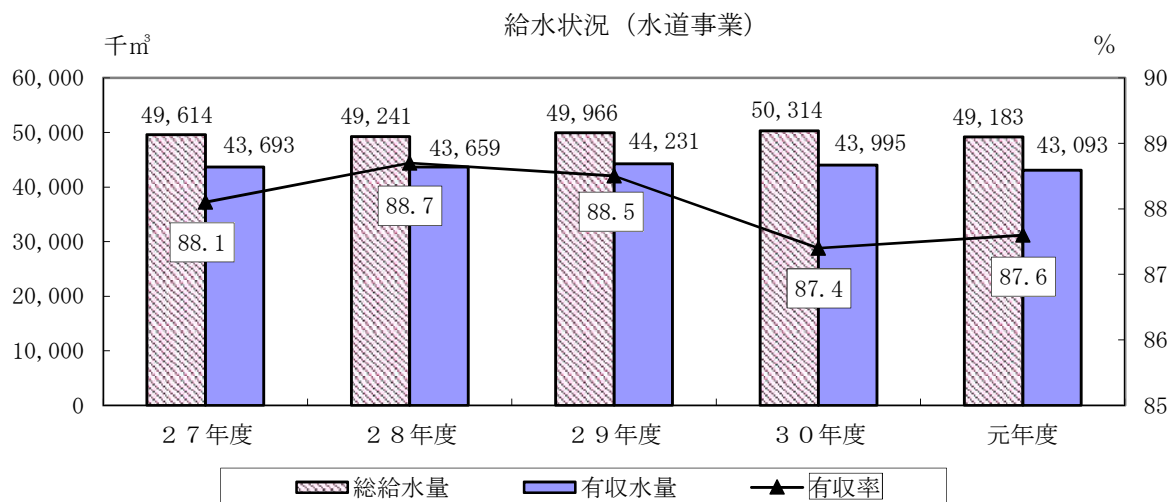
表 1 業務実績

区 分		単位	元年度	30年度	比較増減	増減率(%)
水道事業	給水区域内人口 (A)	人	367,227	368,302	△ 1,075	△ 0.3
	現在給水人口 (B)	人	365,914	366,930	△ 1,016	△ 0.3
	給水世帯数	世帯	163,554	162,149	1,405	0.9
	普及率 (B) / (A) × 100	%	99.6	99.6	0	—
	総給水量 (C)	m ³	49,182,653	50,313,715	△ 1,131,062	△ 2.2
	有収水量 (D)	m ³	43,092,713	43,994,932	△ 902,219	△ 2.1
	有収率 (D) / (C) × 100	%	87.6	87.4	0.2	—
	給水能力	m ³ /日	186,884	186,884	0	0
	最大給水量	m ³ /日	148,645	157,406	△ 8,761	△ 5.6
	平均給水量	m ³ /日	134,379	137,846	△ 3,467	△ 2.5
簡易水道事業	給水区域内人口 (A)	人	4,944	5,165	△ 221	△ 4.3
	現在給水人口 (B)	人	4,875	4,999	△ 124	△ 2.5
	給水世帯数	世帯	2,131	2,126	5	0.2
	普及率 (B) / (A) × 100	%	98.6	96.8	1.8	—
	総給水量 (C)	m ³	852,943	859,345	△ 6,402	△ 0.7
	有収水量 (D)	m ³	615,172	634,543	△ 19,371	△ 3.1
	有収率 (D) / (C) × 100	%	72.1	73.8	△ 1.7	—
	給水能力	m ³ /日	5,358	5,358	0	0
	最大給水量	m ³ /日	3,029	3,060	△ 31	△ 1.0
	平均給水量	m ³ /日	2,330	2,354	△ 24	△ 1.0

(注) ・給水区域内人口は、各年度末における高崎市給水条例第2条に定める給水区域内の人口である。

・簡易水道事業の最大給水量は公営企業決算状況調査の数値である。

最近5か年間の年間総給水量、有収水量及び有収率の推移を示すと次のグラフのとおりである。



2 施設利用状況

施設利用状況をみると、施設利用率は71.1%で、前年度に比べ1.8ポイント下回っているが、類似団体平均値を7.6ポイント上回っている。最大稼働率は78.9%で、前年度に比べ4.6ポイント下回っているものの、類似団体平均値を7.6ポイント上回っている。負荷率は90.1%で、前年度に比べ2.7ポイント上回っており、類似団体平均値も1.0ポイント上回っている。

また、1日平均給水量は136,709 m³で、前年度に比べ3,491 m³、1日最大給水量は151,674 m³で、前年度に比べ8,792 m³それぞれ減少している。

なお、県央第一水道からの1日平均受水量は64,290 m³であり、給水能力全体の33.4%を占めている。

施設利用状況を類似団体と比較すると次表のとおりである。

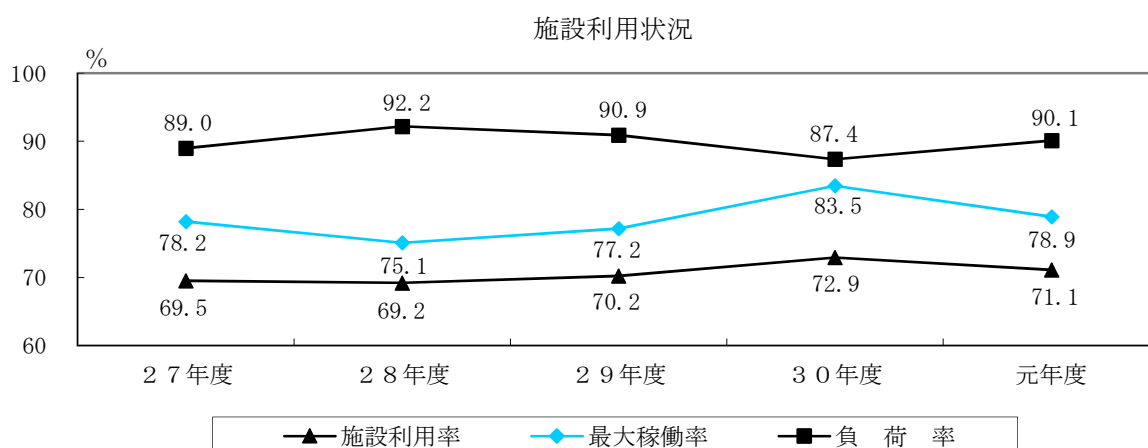
表2 施設利用状況の比較

比率名	高崎市	類似団体	摘 要
施設利用率	71.1%	63.5%	施設の利用が有効かつ適正かをみる。比率は大きいほどよい。 〔1日平均給水量 / 1日給水能力×100〕
最大稼働率	78.9%	71.3%	施設の利用及び投資が適正かをみる。比率は大きいほどよいが、 100%に近い場合には、安定給水という観点から問題になる。 〔1日最大給水量 / 1日給水能力×100〕
負 荷 率	90.1%	89.1%	施設が年間を通し有効に利用されているかをみる。比率は 100% に近いほどよい。〔1日平均給水量 / 1日最大給水量×100〕

(注) ・各比率は水道事業・簡易水道事業の実績を合算して算出した。

・類似団体は、平成30年度地方公営企業年鑑の給水人口30万人以上の事業計の数値を用いて算出した。

最近5か年間の施設利用状況の推移を示すと次のグラフのとおりである。



(注) 29年度以前には、高崎市簡易水道事業特別会計分は含まない。

3 漏水防止事業の概況

漏水防止事業は委託による漏水調査を実施しており、水道事業は市街地の南部、六郷地区、八幡地区、豊岡地区の一部で、簡易水道事業は榛名地区の一部で実施していた。

事業実績をみると、前年度に比べ調査栓数で1,842栓(9.2%)増加し、調査距離で7.6km(16.2%)、発見件数で33件(54.1%)、修繕の施工件数で35件(62.5%)それぞれ減少している。

なお、調査地区の住宅密集度、設備の状況等により、各年度の実績に差異が生じている。

最近5か年間の漏水防止事業の実績を示すと次表のとおりである。

表3 漏水防止事業の実績

(単位：km、栓、件)

	調査距離	調査栓数	発見件数	修繕	
				施工件数	その他
27年度	133.0	28,405	81	68	-
28年度	211.0	28,456	43	59	-
29年度	96.0	32,508	132	106	39
30年度	47.0	19,916	61	56	18
元年度	39.4	21,758	28	21	8

(注) ・修繕のその他は、量水器通過後の漏水や、職員で対応できたものの件数である。

・30年度以前は簡易水道事業での実施はない。

2 予算の執行状況について

1 収益的収入及び支出の状況

収益的収入の決算額は7,281,642,440円で、予算額7,263,043,000円に比べ、18,599,440円上回り、執行率は100.3%である。

収益的支出の決算額は6,391,883,565円で、予算額6,497,228,000円に比べ、105,344,435円の不用額を生じ、執行率は98.4%である。

収益的収入及び支出の執行状況を示すと次表のとおりである。

表4 収益的収入の執行状況

(単位：円、%)

区分	予算額	決算額	予算額に比べ 決算額の増減	執行率
水道事業収益	7,141,972,000	7,161,371,583	19,399,583	100.3
営業収益	6,662,767,000	6,677,152,241	14,385,241	100.2
営業外収益	470,934,000	476,057,327	5,123,327	101.1
特別利益	8,271,000	8,162,015	△108,985	98.7
簡易水道事業収益	121,071,000	120,270,857	△800,143	99.3
営業収益	59,054,000	58,158,025	△895,975	98.5
営業外収益	62,013,000	62,112,832	99,832	100.2
特別利益	4,000	0	△4,000	0
合計	7,263,043,000	7,281,642,440	18,599,440	100.3

(注) 予算額、決算額は消費税及び地方消費税を含む。

表5 収益的支出の執行状況

(単位：円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	不 用 額	執 行 率
水道事業費用	6,364,116,000	6,265,269,745	98,846,255	98.4
営業費用	5,735,786,000	5,685,087,142	50,698,858	99.1
営業外費用	580,040,000	579,154,713	885,287	99.8
特別損失	1,127,000	1,027,890	99,110	91.2
予備費	47,163,000	0	47,163,000	0
簡易水道事業費用	133,112,000	126,613,820	6,498,180	95.1
営業費用	125,197,000	120,660,048	4,536,952	96.4
営業外費用	5,822,000	5,819,597	2,403	100.0
特別損失	137,000	134,175	2,825	97.9
予備費	1,956,000	0	1,956,000	0
合 計	6,497,228,000	6,391,883,565	105,344,435	98.4

(注) 予算額、決算額は消費税及び地方消費税を含む。

2 資本的収入及び支出の状況

資本的収入の決算額は1,369,995,536円で、予算額1,384,326,000円に比べ、14,330,464円下回り、執行率は99.0%である。

資本的支出の決算額は3,869,669,266円で、予算額3,975,332,000円に比べ、翌年度繰越額22,097,000円を除く83,565,734円の不用額を生じ、執行率は97.3%である。

なお、資本的収入額が資本的支出額に不足する額2,499,673,730円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額144,594,471円、当年度分損益勘定留保資金2,005,184,147円、減債積立金346,378,627円及び引継金3,516,485円で補填されていた。

資本的収入及び支出の執行状況を示すと次表のとおりである。

表6 資本的収入の執行状況

(単位：円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	執 行 率
水道事業資本的収入	1,371,758,000	1,355,023,527	△ 16,734,473	98.8
出 資 金	12,294,000	9,090,452	△ 3,203,548	73.9
企 業 債	950,000,000	950,000,000	0	100
補 助 金	5,103,000	4,754,600	△ 348,400	93.2
負 担 金	399,671,000	386,489,063	△ 13,181,937	96.7
固定資産売却代金	1,000	0	△ 1,000	0
負担金返還金	4,689,000	4,689,412	412	100.0
簡易水道事業資本的収入	12,568,000	14,972,009	2,404,009	119.1
出 資 金	11,767,000	11,768,087	1,087	100.0
負 担 金	800,000	3,203,922	2,403,922	400.5
固定資産売却代金	1,000	0	△ 1,000	0
合 計	1,384,326,000	1,369,995,536	△ 14,330,464	99.0

(注) 予算額、決算額は消費税及び地方消費税を含む。

表7 資本的支出の執行状況

(単位：円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率
水道事業資本的支出	3,930,958,000	3,827,654,835	22,097,000	81,206,165	97.4
建設改良費	2,240,694,000	2,148,710,040	22,097,000	69,886,960	95.9
事務費	163,081,000	161,572,960	0	1,508,040	99.1
管網整備費	1,053,011,000	1,039,290,304	0	13,720,696	98.7
配水設備整備拡張費	100,718,000	94,710,556	0	6,007,444	94.0
負担工事費	535,353,000	472,032,360	22,097,000	41,223,640	88.2
施設改良費	388,531,000	381,103,860	0	7,427,140	98.1
固定資産購入費	21,835,000	20,631,675	0	1,203,325	94.5
水源かん養林造成費	2,416,000	2,305,163	0	110,837	95.4
企業債償還金	1,654,448,000	1,654,444,820	0	3,180	100.0
補助金返還金	1,000	0	0	1,000	0
出資金返還金	1,564,000	1,563,137	0	863	99.9
予備費	10,000,000	0	0	10,000,000	0
簡易水道事業資本的支出	44,374,000	42,014,431	0	2,359,569	94.7
建設改良費	20,062,000	18,712,085	0	1,349,915	93.3
管網整備費	7,545,000	6,279,085	0	1,265,915	83.2
負担工事費	4,090,000	4,006,800	0	83,200	98.0
施設改良費	8,427,000	8,426,200	0	800	100.0
固定資産購入費	19,000	10,295	0	8,705	54.2
企業債償還金	23,293,000	23,292,051	0	949	100.0
予備費	1,000,000	0	0	1,000,000	0
合 計	3,975,332,000	3,869,669,266	22,097,000	83,565,734	97.3

(注) 予算額、決算額は消費税及び地方消費税を含む。

3 その他の予算の状況

企業債の借入額は950,000,000円、たな卸資産購入額は51,483,085円で、予算で定める限度額の範囲内であった。また、当年度中における一時借入はなかった。

企業債等の執行状況は次表のとおりである。

表8 企業債等の執行状況

(単位：円)

区 分	当初予算額 (限度額)	補正予算額	予 算 額 (限度額)	決 算 額
企 業 債	950,000,000	0	950,000,000	950,000,000
一 時 借 入 金	2,000,000,000	0	2,000,000,000	0
た な 卸 資 産	79,132,000	0	79,132,000	51,483,085

(注) たな卸資産の予算額、決算額は消費税及び地方消費税を含む。

議会の議決を経なければ流用することができない経費である職員給与費及び交際費は、予算に定められた金額の範囲内の執行であり、流用はなかった。

職員給与費及び交際費の執行状況は次表のとおりである。

表9 職員給与費及び交際費の執行状況

(単位：円)

区 分	当初予算額	補正予算額	予算第8条による流用増減額	予 算 額	決 算 額
職 員 給 与 費	585,219,000	△ 8,288,000	0	576,931,000	570,990,974
交 際 費	300,000	0	0	300,000	48,400

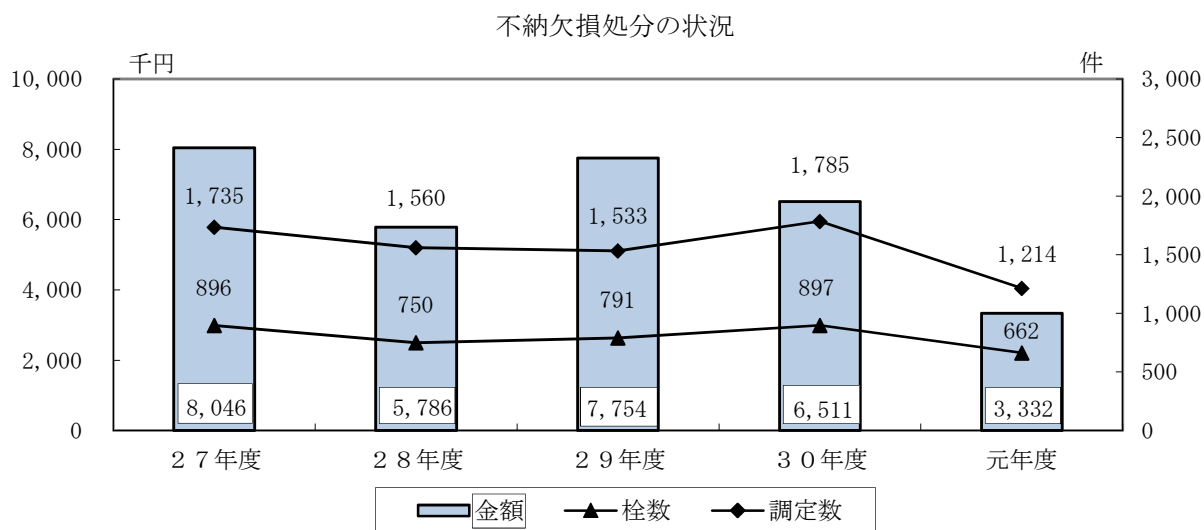
(注) 予算額、決算額は消費税及び地方消費税を含む。

4 不納欠損処分の状況

水道事業分の不納欠損額は3,331,933円で、主に転出等所在不明により徴収が困難となった平成26年度調定分の水道料金で、消滅時効の起算日から5年経過したものを、法令に基づき処分したものである。その状況を前年度と比較すると、調定数で571件(32.0%)、栓数で235栓(26.2%)、金額で3,179,401円(48.8%)それぞれ減少している。

なお、簡易水道事業分の不納欠損額はなかった。

最近5か年間の不納欠損処分の推移を示すと次のグラフのとおりである。



(注) ・金額は消費税及び地方消費税を含む。

・29年度以前には、高崎市簡易水道事業特別会計分は含まない。

3 経営成績について

1 収益及び費用の概要

当年度の総収益は6,747,439,331円、総費用は6,006,618,277円で、差引き740,821,054円の純利益を生じている。

(1) 収益

総収益は6,747,439,331円で、前年度に比べ181,237,094円の減少である。

この内容をみると、水道事業収益は6,631,797,120円で、総収益の98.3%を占めており、前年度に比べ172,832,609円の減少となっている。

水道事業収益の営業収益は 6,148,051,134 円で、前年度に比べ 123,571,937 円の減少である。これは主に、水道料金で 137,460,047 円（2.4%）減少したためである。

水道事業収益の営業外収益は 475,684,761 円で、前年度に比べ 8,456,037 円の増加である。これは主に、一般会計負担金で 3,039,342 円（27.9%）、その他雑収益 3,853,006 円（20.2%）それぞれ増加したためである。

水道事業収益の特別利益は 8,061,225 円で、前年度に比べ 57,716,709 円の減少である。これは主に、その他特別利益で 64,989,771 円（99.4%）減少したためである。

また、簡易水道事業収益は 115,642,211 円で、総収益の 1.7%を占めている。

収益の状況を前年度と比較すると次表のとおりである。

表 10 収益の状況

（単位：円、%）

区 分	元年度		30年度		比較増減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増減額	増減率
水道事業収益	6,631,797,120	98.3	6,804,629,729	98.2	△ 172,832,609	△ 2.5
営業収益	6,148,051,134	91.1	6,271,623,071	90.5	△ 123,571,937	△ 2.0
営業外収益	475,684,761	7.1	467,228,724	6.7	8,456,037	1.8
特別利益	8,061,225	0.1	65,777,934	1.0	△ 57,716,709	△ 87.7
簡易水道事業収益	115,642,211	1.7	124,046,696	1.8	△ 8,404,485	△ 6.8
営業収益	53,529,379	0.8	55,509,517	0.8	△ 1,980,138	△ 3.6
営業外収益	62,112,832	0.9	68,537,179	1.0	△ 6,424,347	△ 9.4
特別利益	0	0	0	0	0	—
総 収 益	6,747,439,331	100	6,928,676,425	100	△ 181,237,094	△ 2.6

（注） 金額は消費税及び地方消費税を含まない。

（2）費用

総費用は 6,006,618,277 円で、前年度に比べ 90,887,632 円の減少である。

この内容をみると、水道事業費用は 5,883,213,100 円で、総費用の 97.9%を占めており、前年度に比べ 79,090,676 円の減少となっている。

水道事業費用の営業費用は 5,457,308,171 円で、前年度に比べ 11,861,942 円の減少である。これは主に、総係費で 67,090,673 円（42.8%）増加したものの、配水及び給水費で 73,265,096 円（13.4%）減少したためである。

水道事業費用の営業外費用は 424,951,889 円で、前年度に比べ 34,245,873 円の減少である。これは主に、支払利息及び企業債取扱諸費で 37,253,906 円（8.2%）減少したためである。

水道事業費用の特別損失は 953,040 円で、前年度に比べ 32,982,861 円の減少である。

また、簡易水道事業費用は 123,405,177 円で、総費用の 2.1%を占めている。

費用の状況を前年度と比較すると次表のとおりである。

表 1 1 費用の状況

(単位:円、%)

区 分	元年度		30年度		比較増減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増減額	増減率
水道事業費用	5,883,213,100	97.9	5,962,303,776	97.8	△ 79,090,676	△ 1.3
営業費用	5,457,308,171	90.8	5,469,170,113	89.7	△ 11,861,942	△ 0.2
営業外費用	424,951,889	7.1	459,197,762	7.5	△ 34,245,873	△ 7.5
特別損失	953,040	0.0	33,935,901	0.6	△ 32,982,861	△ 97.2
簡易水道事業費用	123,405,177	2.1	135,202,133	2.2	△ 11,796,956	△ 8.7
営業費用	117,461,342	2.0	128,768,288	2.1	△ 11,306,946	△ 8.8
営業外費用	5,819,597	0.1	6,280,842	0.1	△ 461,245	△ 7.3
特別損失	124,238	0.0	153,003	0.0	△ 28,765	△ 18.8
総 費 用	6,006,618,277	100	6,097,505,909	100	△ 90,887,632	△ 1.5

(注) 金額は消費税及び地方消費税を含まない。

(3) 主要経費の状況

費用の経費別状況をみると、人件費は、退職給付費の増加などにより前年度に比べ64,531,184円の増加となっている。

支払利息は、企業債の償還が進み、利子負担が軽減されていることから、前年度に比べ37,715,151円の減少となっている。

合計については、主に、その他に含まれる修繕費の減少により、前年度に比べ50,782,791円の減少となっている。

費用を主要経費別に前年度と比較すると次表のとおりである。

表 1 2 費用の経費別状況

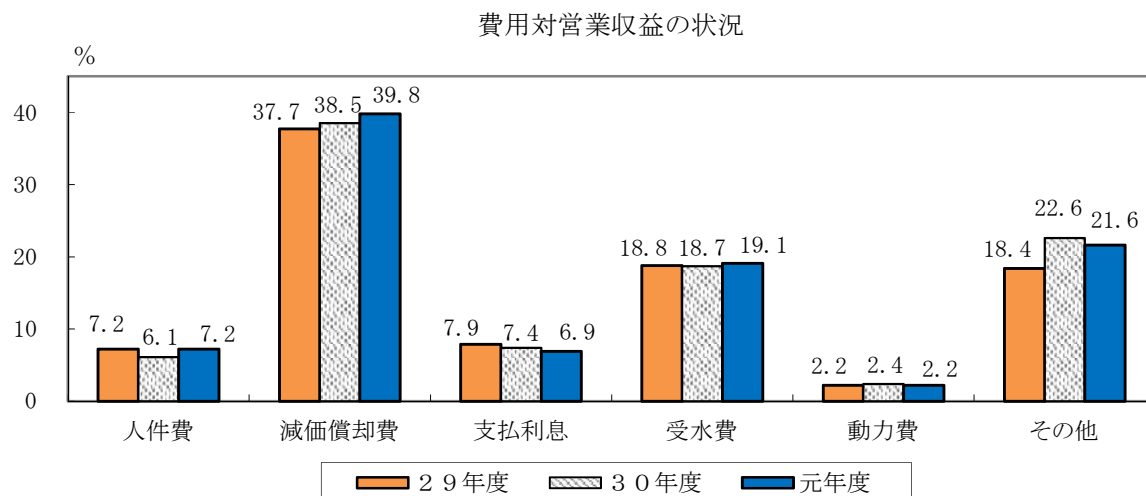
(単位:円、%)

区 分	元年度		30年度		比較増減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増減額	増減率
人 件 費	445,639,196	7.5	381,108,012	6.3	64,531,184	16.9
減 価 償 却 費	2,446,092,865	41.1	2,419,611,582	40.3	26,481,283	1.1
支 払 利 息	423,654,779	7.1	461,369,930	7.7	△ 37,715,151	△ 8.2
受 水 費	1,176,507,000	19.8	1,173,292,200	19.5	3,214,800	0.3
動 力 費	133,039,200	2.2	150,920,917	2.5	△ 17,881,717	△ 11.8
そ の 他	1,331,326,544	22.3	1,420,739,734	23.7	△ 89,413,190	△ 6.3
合 計	5,956,259,584	100	6,007,042,375	100	△ 50,782,791	△ 0.8

(注) 費用は受託工事費及び特別損失を含まない。また、金額は消費税及び地方消費税を含まない。

次に、費用対営業収益の状況をみると、費用は営業収益の96.8%となっている。経費別では人件費で1.1ポイント、減価償却費で1.3ポイント、受水費で0.4ポイント、それぞれ前年度を上回ったが、支払利息で0.5ポイント、動力費で0.2ポイント、その他で1.0ポイントそれぞれ前年度を下回っている。

最近3か年間の費用対営業収益の状況を示すと次のグラフのとおりである。



(注) ・営業収益は受託工事収益を含まない。また、費用は受託工事費及び特別損失を含まない。
 ・29年度には、高崎市簡易水道事業特別会計分を含まない。

2 労働生産性の状況

職員1人あたりの給水人口、有収水量、営業収益をみると、前年度に比べ給水人口は432人、有収水量は35,493 m³、営業収益は5,077千円それぞれ増加している。これは主に、再任用職員が嘱託職員になり算出職員数が減少したためである。

なお、これらの数値を類似団体平均値と比較すると、職員1人あたりの給水人口は3,630人、有収水量は474,260 m³、営業収益は51,732千円それぞれ上回っている。これは主に、類似団体に比べ業務委託の進捗に伴う職員数の減少が進んでいるためである。

労働生産性の状況を前年度と比較すると次表のとおりである。

表13 労働生産性の状況

区分	単位	元年度	30年度	比較増減	増減率(%)	類似団体
職員1人あたり給水人口	人	7,725	7,293	432	5.9	4,095
職員1人あたり有収水量	m ³	910,581	875,088	35,493	4.1	436,321
職員1人あたり営業収益	千円	128,176	123,099	5,077	4.1	76,444

(注) ・類似団体は、平成30年度地方公営企業年鑑の給水人口30万人以上の事業計の数値を用いて算出した。
 ・職員は嘱託職員を含まない。
 ・営業収益の単位は、類似団体との比較のため千円となっている。
 ・営業収益は受託工事収益を含まない。また、金額は消費税及び地方消費税を含まない。

3 企業債の状況

企業債の当年度末残高は21,821,488,877円で、前年度に比べ727,736,871円(3.2%)の減少となっている。これは、当年度950,000,000円を新たに借入れしたものの、1,677,736,871円の元金償還を行ったことによるものである。

また、企業債利息は423,654,779円で、前年度に比べ37,715,151円(8.2%)減少しており、企業債利息が費用に占める比率は7.1%で、前年度に比べ0.6ポイント下回っている。

る。

なお、企業債元利償還金は 2,101,391,650 円で、前年度に比べ 7,514,445 円（0.4%）の減少となっている。

企業債の借入れ及び償還状況を前年度と比較すると次表のとおりである。

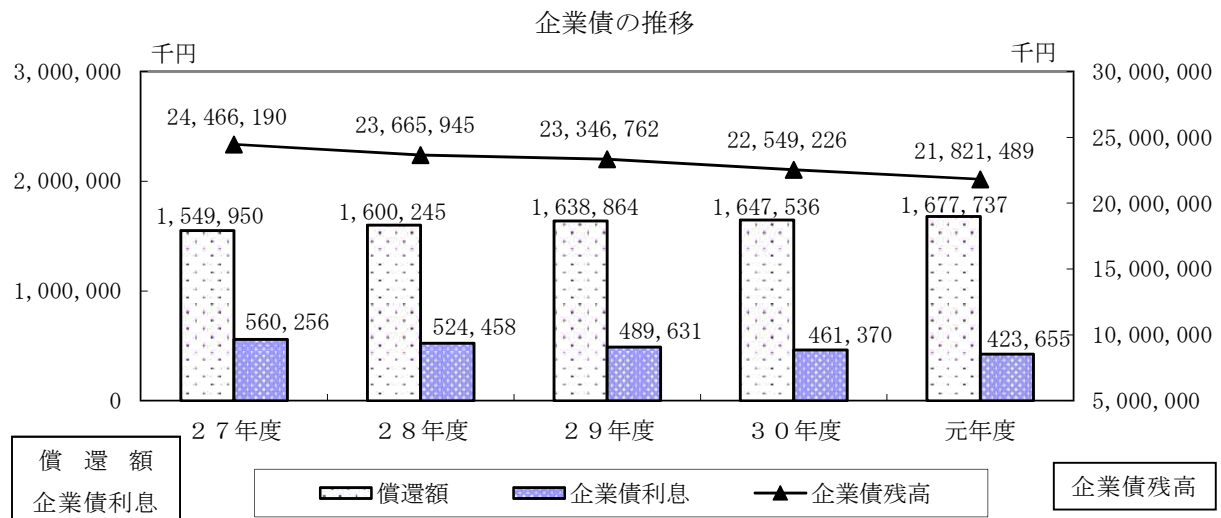
表 1 4 企業債の借入れ及び償還状況

(単位:円)

区 分	前年度末残高	借入額	償還額	当年度末残高	企業債利息	
元年度	水道事業	22,252,375,878	950,000,000	1,654,444,820	21,547,931,058	417,835,182
	簡易水道事業	296,849,870	0	23,292,051	273,557,819	5,819,597
	計	22,549,225,748	950,000,000	1,677,736,871	21,821,488,877	423,654,779
30年度	水道事業	23,027,081,237	850,000,000	1,624,705,359	22,252,375,878	455,089,088
	簡易水道事業	319,680,676	0	22,830,806	296,849,870	6,280,842
	計	23,346,761,913	850,000,000	1,647,536,165	22,549,225,748	461,369,930
比較増減	△ 797,536,165	100,000,000	30,200,706	△ 727,736,871	△ 37,715,151	

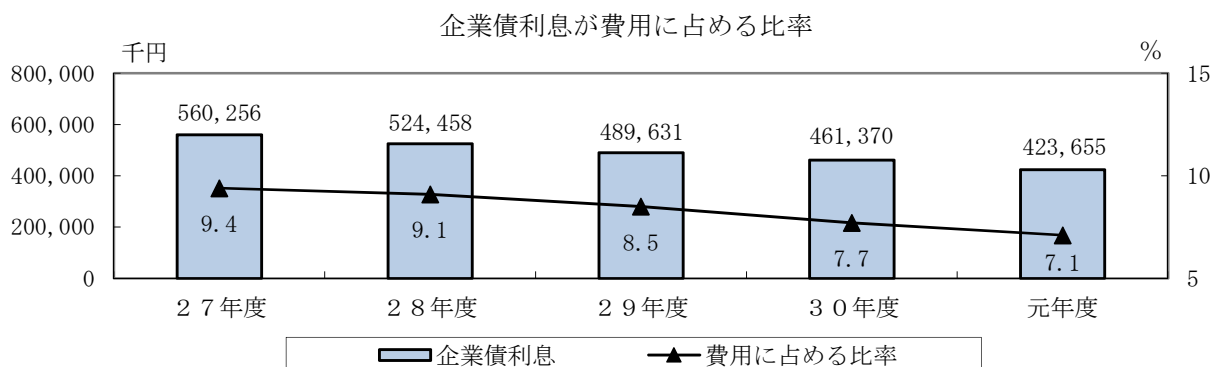
(注) 簡易水道事業の前年度末残高は、高崎市簡易水道事業特別会計からの引継ぎ額である。

最近 5 か年間の企業債の推移を示すと次のグラフのとおりである。



(注) 29年度以前には、高崎市簡易水道事業特別会計分を含まない。ただし、29年度の企業債残高には高崎市簡易水道事業特別会計からの引継ぎ額が含まれる。

最近5か年間の企業債利息が費用に占める比率を示すと次のグラフのとおりである。



(注) ・費用は受託工事費、特別損失及び不用品売却原価を含まない。
 ・29年度以前には、高崎市簡易水道事業特別会計分を含まない。

4 給水原価及び供給単価

当年度における有収水量 1 m³あたりの給水原価は 125 円 50 銭で、前年度に比べ 1 円 40 銭の増加、供給単価は 131 円 14 銭で、前年度に比べ 41 銭の減少となっている。給水原価は供給単価を下回り、1 m³あたりの販売利益は 5 円 64 銭となっている。

給水原価及び供給単価を前年度と比較すると次表のとおりである。

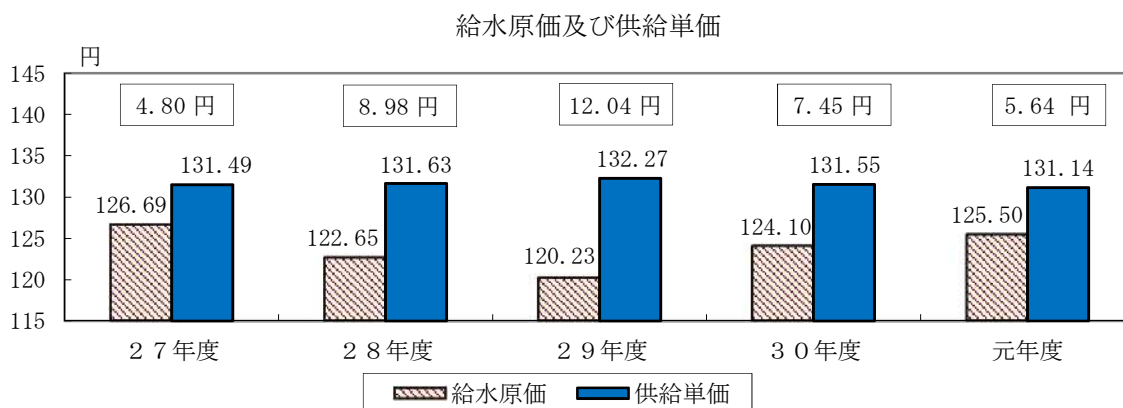
表 1 5 給水原価及び供給単価

(単位:円、m³、%)

区 分	元年度	30年度	比較増減	増減率
費用 (A)	5,485,388,477	5,538,432,973	△ 53,044,496	△ 1.0
有収水量 (B)	43,707,885	44,629,475	△ 921,590	△ 2.1
給水収益 (C)	5,731,947,264	5,870,792,698	△ 138,845,434	△ 2.4
給水原価 (A)/(B) (D)	125.50	124.10	1.40	1.1
供給単価 (C)/(B) (E)	131.14	131.55	△ 0.41	△ 0.3
販売利益 (E) - (D)	5.64	7.45	△ 1.81	△ 24.3

(注) ・費用は受託工事費、特別損失、不用品売却原価及び長期前受金戻入相当額を含まない。
 ・金額は消費税及び地方消費税を含まない。

最近5か年間の給水原価及び供給単価を示すと次のグラフのとおりである。



(注) ・グラフ中上段の数値は 1 m³あたりの販売利益 (供給単価 - 給水原価)
 ・29年度以前には、高崎市簡易水道事業特別会計分を含まない。

なお、本市、類似団体平均値及び全国平均値を示すと次表のとおりである。

表 1 6 給水原価等比較表

(単価：円／m³、%)

区 分	給水原価	供給単価	販売利益	有収率	直近料金改定年月日
高 崎 市	125.50	131.14	5.64	87.4	平成 12 年 10 月 1 日
類似団体平均	153.88	167.91	14.03	91.6	
全 国 平 均	143.66	150.85	7.19	92.3	

(注) ・類似団体平均は、平成 3 0 年度地方公営企業年鑑の給水人口 3 0 万人以上の事業計の数値を用いて算出した。

・全国平均は、平成 3 0 年度地方公営企業年鑑の総計の数値を用いて算出した。

5 経営比率

事業経営の経済性を評定する主な比率のうち、営業収支比率は 111.3%で、前年度に比べ 2.0 ポイント下回ったものの、類似団体平均値を 2.5 ポイント上回っている。また、事業全体の収支の均衡を示す総収支比率は 112.3%で、前年度に比べ 1.3 ポイント、類似団体平均値を 3.0 ポイントそれぞれ下回っている。

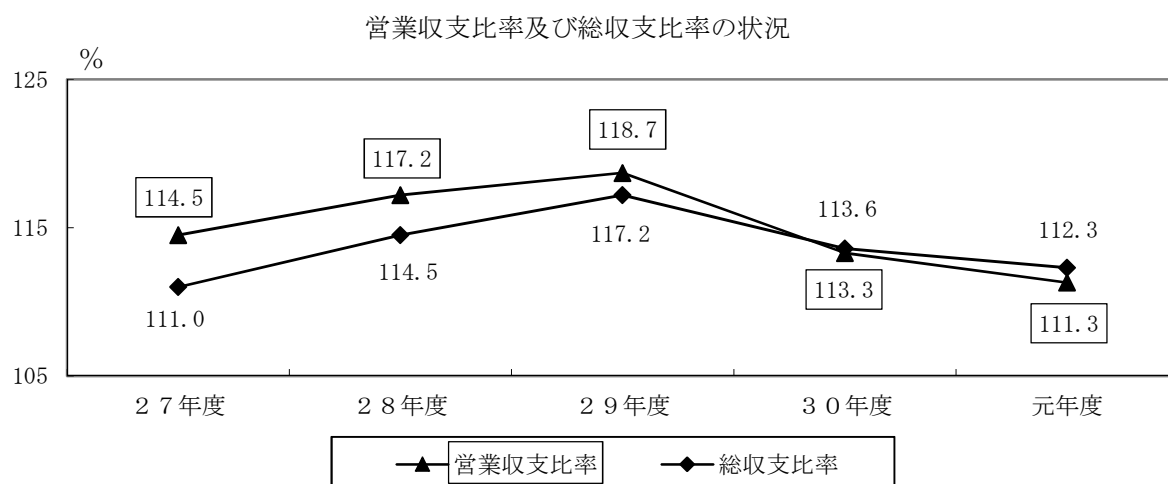
主な経営比率を類似団体と比較すると次表のとおりである。

表 1 7 主な経営比率の類似団体比較表

項 目	高崎市	類似団体	摘 要
営業収支比率	111.3%	108.8%	基本的な経営活動の収支の均衡をみる比率で、100%を超える部分が利益の大きさを示している。 〔(営業収益－受託工事収益)/(営業費用－受託工事費用)×100〕
総収支比率	112.3%	115.3%	営業収支だけでなく事業全体の収支の均衡をみる比率で、100%を超える部分が利益の大きさを示している。 〔総収益/総費用×100〕
総資本利益率	1.10%	1.50%	数値が高ければ総資本が効果的に運用され収益性が高いことを示している。 〔当年度経常利益/ {(期首総資本+期末総資本)÷2} ×100〕

(注) 類似団体は、平成 3 0 年度地方公営企業年鑑の給水人口 3 0 万人以上の事業計の数値を用いて算出した。

最近5か年間の営業収支比率及び総収支比率の状況は次のグラフのとおりである。



4 財政状態について

1 資産の状況

資産は 66,438,253,114 円で、前年度に比べ 271,379,347 円の減少である。

(1) 固定資産

固定資産は 59,369,415,352 円で、前年度に比べ 441,276,363 円の減少である。これは主に、構築物で 327,733,655 円 (0.7%) 減少したためである。

(2) 流動資産

流動資産は 7,068,837,762 円で、前年度に比べ 169,897,016 円の増加である。これは主に、現金預金で 87,833,436 円 (1.4%)、未収金で 90,070,217 円 (12.2%) それぞれ増加したためである。

2 負債の状況

負債は 34,374,020,190 円で、前年度に比べ 1,035,564,495 円の減少である。

(1) 固定負債

固定負債は 20,571,039,746 円で、前年度に比べ 735,624,907 円の減少である。これは主に、償還期限が1年を超える企業債で 779,442,889 円 (3.7%) 減少したためである。

(2) 流動負債

流動負債は 2,489,844,117 円で、前年度に比べ 213,140,890 円の減少である。これは主に、未払金で 265,108,630 円 (31.4%) 減少したためである。

(3) 繰延収益

繰延収益は 11,313,136,327 円で、前年度に比べ 86,798,698 円の減少である。

3 資本の状況

資本は 32,064,232,924 円で、前年度に比べ 764,185,148 円の増加である。

(1) 資本金

資本金は 25,021,438,108 円で、前年度に比べ 267,802,486 円の増加である。これは主に、未処分利益剰余金の組入れにより組入資本金で 248,507,084 円 (1.2%) 増加したためである。

(2) 剰余金

剰余金は7,022,602,564円で、前年度に比べ502,992,356円の増加である。これは主に、組入資本金への組入れにより減少したものの、当年度純利益が生じたことにより利益剰余金で492,313,970円(8.7%)増加したためである。

(3) 評価差額等

評価差額等は20,192,252円で、前年度に比べ6,609,694円の減少である。

当年度末現在における資産、負債及び資本の状況を示すと次表のとおりである。

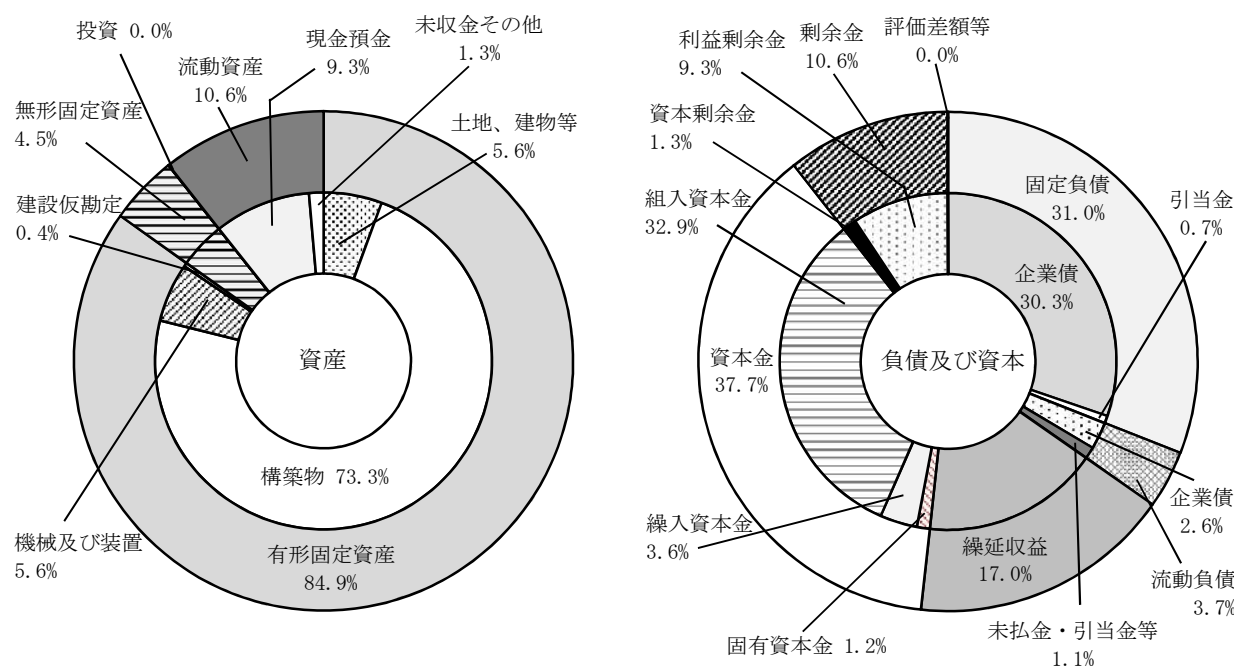
表18 資産、負債及び資本の状況

(単位：円、%)

区 分		元年度	30年度	比較増減	増減率
資産	固定資産	59,369,415,352	59,810,691,715	△ 441,276,363	△ 0.7
	流動資産	7,068,837,762	6,898,940,746	169,897,016	2.5
	計	66,438,253,114	66,709,632,461	△ 271,379,347	△ 0.4
負債・資本	固定負債	20,571,039,746	21,306,664,653	△ 735,624,907	△ 3.5
	流動負債	2,489,844,117	2,702,985,007	△ 213,140,890	△ 7.9
	繰延収益	11,313,136,327	11,399,935,025	△ 86,798,698	△ 0.8
	資本金	25,021,438,108	24,753,635,622	267,802,486	1.1
	剰余金	7,022,602,564	6,519,610,208	502,992,356	7.7
	評価差額等	20,192,252	26,801,946	△ 6,609,694	△ 24.7
	計	66,438,253,114	66,709,632,461	△ 271,379,347	△ 0.4

当年度の資産、負債及び資本の構成は次のグラフのとおりである。

資産、負債及び資本の構成



4 キャッシュ・フロー計算書

業務活動によるキャッシュ・フローは2,617,048,816円のプラス、投資活動によるキャッシュ・フローは1,822,337,048円のマイナス、財務活動によるキャッシュ・フローは706,878,332円のマイナスとなっている。

この結果、現金預金が87,833,436円増加し、資金期末残高は6,153,886,142円となった。

キャッシュ・フロー計算書の概要を示すと次表のとおりである。

表19 キャッシュ・フロー計算書の概要

(単位：円、%)

区 分	元年度	30年度	比較増減	増減率
業務活動によるキャッシュ・フロー	2,617,048,816	2,919,001,637	△ 301,952,821	△ 10.3
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,822,337,048	△ 1,526,956,132	△ 295,380,916	△ 19.3
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 706,878,332	△ 764,965,137	58,086,805	7.6
資金増加額	87,833,436	627,080,368	△ 539,246,932	△ 86.0
資金期首残高	6,066,052,706	5,438,972,338	627,080,368	11.5
資金期末残高	6,153,886,142	6,066,052,706	87,833,436	1.4

(注) 30年度期首残高は、高崎市簡易水道事業特別会計からの引継ぎ額41,098,295円を含む。

5 財政分析

財政状態を示す主な分析指標のうち、経営の安定性を示す自己資本構成比率は65.3%で、前年度に比べ1.3ポイント上回っているが、類似団体平均値を6.1ポイント下回っている。

固定資産に投入された資本がどの程度自己資本と固定負債で賄われているかを示す固定資産対長期資本比率は92.8%で、前年度に比べ0.6ポイント、類似団体平均値を0.2ポイントそれぞれ下回っている。

当年度も前年度に引き続き純利益を生じており、資産の短期流動性を示す流動比率は283.9%で、前年度に比べ28.7ポイント、類似団体平均値を25.7ポイントそれぞれ上回っている。

主な経営分析指標を類似団体と比較すると次表のとおりである。

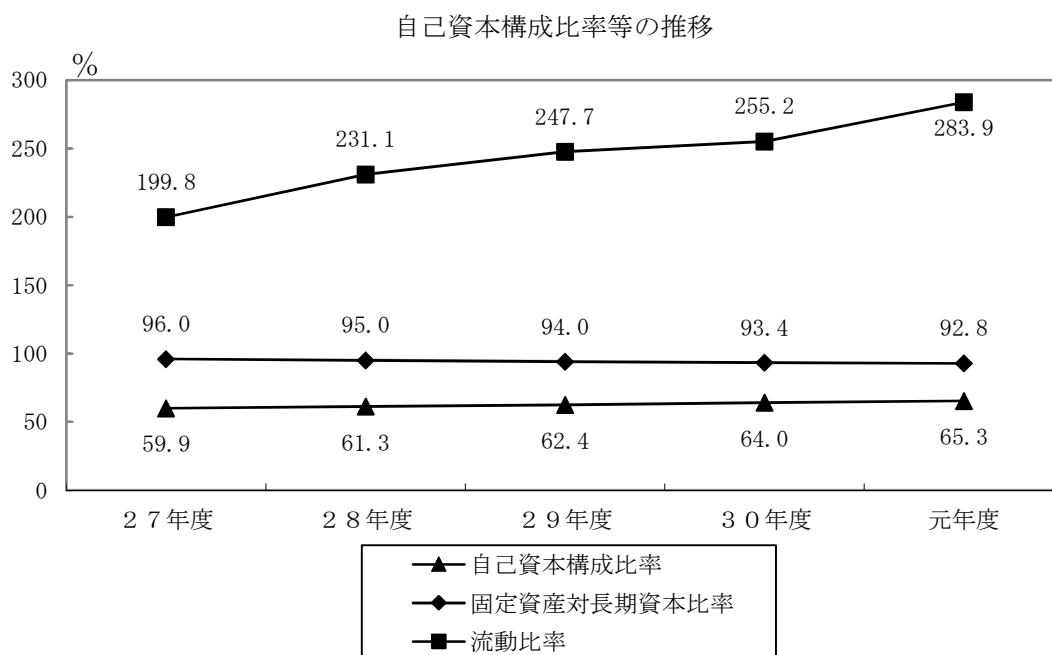
表20 主な経営分析指標の類似団体比較表

項 目	高崎市	類似団体	摘 要
固定資産 構成比率	89.4%	89.1%	総資産の中に占める固定資産の割合で、固定資産の占める割合が大きければ資本が固定化の傾向にあるとされている。 〔固定資産/総資産×100〕
固定負債 構成比率	31.0%	24.3%	総資本の中に占める固定負債の割合で、比率が低いほど経営が安定しているといえる。この比率が大きいほど他人資本への依存度が高く、好ましくないとされている。 〔固定負債/総資本×100〕

項目	高崎市	類似団体	摘 要
自己資本構成比率	65.3%	71.4%	総資本の中に占める自己資本の割合で、この比率が大きいほど経営の健全性が高いとされている。 〔(資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益)/総資本×100〕
固定資産対長期資本比率	92.8%	93.0%	固定資産の調達が自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきであるという立場から 100%以下であることが望ましいとされている。 〔固定資産/(資本金+剰余金+評価差額等+固定負債+繰延収益)×100〕
固定比率	136.9%	124.7%	固定資産が自己資本によって賄われるべきであるとする企業財政上の原則から 100%以下が望ましいとされている。しかし、公営企業では財源を企業債に依存するところが大きいため、必然的に高くなる。 〔固定資産/(資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益)×100〕
流動比率	283.9%	258.2%	流動資産と流動負債との割合で、企業の支払能力を表すものであり、100%以上が必要であるとされている。 〔流動資産/流動負債×100〕
酸性試験比率 (当座比率)	280.5%	244.7%	当座資産(現金預金及び未収金)と流動負債との割合で、流動負債に対する支払能力を表すものであり、100%以上が望ましいとされている。 〔{現金預金+(未収金-貸倒引当金)}/流動負債×100〕
現金比率	247.2%	214.3%	流動負債に対する現金預金の割合を示す比率で、この比率が高いほど資金の流動性が高いとされている。 〔現金預金/流動負債×100〕

(注) 類似団体は、平成30年度地方公営企業年鑑の給水人口30万人以上の事業計の数値を用いて算出した。

最近5か年間の自己資本構成比率等の推移を示すと次のグラフのとおりである。



5 むすび

以上が令和元年度水道事業会計の決算諸表及び附属書類等を審査した結果の概要である。

なお、当年度は、簡易水道事業に地方公営企業法が適用された2年度目の決算となる。

業務実績は、総給水量が50,035,596 m³(うち水道49,182,653 m³)で前年度より1,137,464 m³、2.2%の減少、有収水量は43,707,885 m³(うち水道43,092,713 m³)で前年度比921,590 m³(うち水道902,219 m³)、2.1%の減少となっているが、有収率は、87.4%で前年度より0.2ポイント上回っている。人口の減少に加え、節水意識の高まりによる高性能節水型機器の普及や産業構造の変化によって、有収水量は今後も減少していくという厳しい状況が見込まれるため、老朽管の布設替えなど漏水防止対策を計画的に実施し、更なる有収率の向上に努められたい。

経営成績についてみると、総収益は6,747,439,331円(うち水道6,631,797,120円)で前年度に比べ181,237,094円の減少となった。これは、主に水道事業の給水収益とその他特別利益が減少したことによる。

また、総費用については、6,006,618,277円(うち水道5,883,213,100円)で前年度に比べ90,887,632円の減少で、配水及び給水費が減少したことによる。純利益は前年と比べ90,349,462円減少はしたが740,821,054円が計上された。

事業運営の根幹をなす給水収益は、簡易水道事業とあわせ前年度比138,845,434円減の5,731,947,264円(うち水道5,678,771,607円)であった。有収水量1 m³あたりの給水原価は供給単価を下回り、5円64銭の販売利益を生じている。引き続き局において詳細な分析・検討を行い、健全な企業経営に繋げてもらいたい。

また、滞納対策については、安定経営に資すると同時に料金負担の公平性を確保するために、今後も早期回収に向けた効果的な徴収を行い、滞納額を圧縮するとともに不納欠損額を減らすよう更なる取り組みの強化に努めてもらいたい。

経営成績の指標となる総収支比率は、112.3%で前年度に比べ1.3ポイント、本来の営業活動に係る収支に限定した営業収支比率は、111.3%と2.0ポイント下回っているが、いずれも望まれる水準(100%以上)となっている。

次に財政状態を示す経営分析に係る諸指標をみると、企業経営の健全性、安全性を示す自己資本構成比率が65.3%、固定資産と長期資本のバランスを示す固定資産対長期資本比率は92.8%、短期的な支払い能力を示す流動比率は283.9%となっており、いずれも概ね適正水準にあり資金面からみた経営状況は比較的安定しているものと判断される。

人口減少時代の到来を迎え給水人口の減少が進行する中で、今後、給水収益の大幅な増加は見込めない状況のもと、老朽化した施設等の更新や耐震対策などに莫大な経費が必要となってくることは明白である。自然災害、水質事故等の非常事態においても、基幹的な水道施設の安全性の確保や重要施設等への給水の確保、さらに、被災した場合でも速やかに復旧できる体制の確保等に努め、将来にわたって安定的に安全な水道水の供給を続けていくことが、公営企業である水道事業に課せられた使命である。また、有収率、総資本利益率、自己資本構成比率等、ここ数年、類似団体の平均値を下回っている指標も見受けられることから、施設の適切な維持管理による長寿命化や効率性を考慮した効果的な投資とコスト縮減等に取り組み、一層の経営健全化の推進を望むものである。

水道事業会計審査資料

別表 1	業務実績表（水道事業）	24
	業務実績表（簡易水道事業）	25
別表 2	予算決算対照表	26
別表 3	損益計算書比較表	28
別表 4	営業・営業外収益調定収入状況表（水道事業）	30
	営業・営業外収益調定収入状況表（簡易水道事業）	31
別表 5	費用使途比較表（水道事業）	32
	費用使途比較表（簡易水道事業）	33
別表 6	貸借対照表比較表	34
別表 7	経営分析	36

別表 1

業 務 実 績 表

(1) 水道事業

項 目		単位	元 年 度	3 0 年 度	増 減	増減率(%)	
給 水 普 及 状 況	行政区域内人口 (A)	人	372,147	373,331	△ 1,184	△ 0.3	
	給水区域内人口 (B)	人	367,227	368,302	△ 1,075	△ 0.3	
	計画給水人口 (C)	人	420,368	420,368	0	0	
	現在給水人口 (D)	人	365,914	366,930	△ 1,016	△ 0.3	
	普及率	(D) / (A)	%	98.3	98.3	0.0	—
		(D) / (B)	%	99.6	99.6	0.0	—
	給水世帯数	世帯		163,554	162,149	1,405	0.9
給 水 状 況	総給水量 (E)	m ³	49,182,653	50,313,715	△ 1,131,062	△ 2.2	
	一日 当 た り	計画給水量	m ³	249,969	249,969	0	0
		給水能力	m ³	186,884	186,884	0	0
		最大給水量	m ³	148,645	157,406	△ 8,761	△ 5.6
		平均給水量	m ³	134,379	137,846	△ 3,467	△ 2.5
		最小給水量	m ³	120,624	124,864	△ 4,240	△ 3.4
	有収水量 (F)	m ³	43,092,713	43,994,932	△ 902,219	△ 2.1	
	有 収 水 量 内 訳	家庭用	m ³	31,678,819	31,870,161	△ 191,342	△ 0.6
		業務用	m ³	9,728,330	10,346,548	△ 618,218	△ 6.0
		浴場用	m ³	11,722	11,232	490	4.4
		その他 公共用 臨時用	m ³	1,673,842	1,766,991	△ 93,149	△ 5.3
	有収率 (F) / (E)	%	87.6	87.4	0.2	—	
	無収水量 (G)	m ³	1,499,430	1,516,576	△ 17,146	△ 1.1	
無収水率 (G) / (E)	%	3.0	3.0	0.0	—		
導送配水管延長	m		2,485,557	2,475,973	9,584	0.4	
職員 数	損益勘定所属	人	48	51	△ 3	△ 5.9	
	資本勘定所属	人	16	16	0	0	

(注) 職員数は嘱託職員を含まない。

業 務 実 績 表

(2) 簡易水道事業

項 目		単位	元 年 度	3 0 年 度	増 減	増減率(%)		
給 水 普 及 状 況	行政区域内人口 (A)		人	372,147	373,331	△ 1,184	△ 0.3	
	給水区域内人口 (B)		人	4,944	5,165	△ 221	△ 4.3	
	計画給水人口 (C)		人	8,897	8,897	0	0	
	現在給水人口 (D)		人	4,875	4,999	△ 124	△ 2.5	
	普及率	(D) / (A)		%	1.3	1.3	△ 0.0	—
		(D) / (B)		%	98.6	96.8	1.8	—
	給水世帯数		世帯	2,131	2,126	5	0.2	
給 水 状 況	総給水量 (E)		m ³	852,943	859,345	△ 6,402	△ 0.7	
	一日 当 た り	計画給水量		m ³	6,098	6,098	0	0
		給水能力		m ³	5,358	5,358	0	0
		最大給水量		m ³	3,029	3,060	△ 31	△ 1.0
		平均給水量		m ³	2,330	2,354	△ 24	△ 1.0
		最小給水量		m ³	—	—	—	—
	有収水量 (F)		m ³	615,172	634,543	△ 19,371	△ 3.1	
	有 収 水 量 内 訳	家庭用		m ³	493,317	508,911	△ 15,594	△ 3.1
		業務用		m ³	78,511	78,517	△ 6	△ 0.0
		浴場用		m ³	—	—	—	—
		その 他	公共 臨時 用	m ³	43,344	47,115	△ 3,771	△ 8.0
	有収率 (F) / (E)		%	72.1	73.8	△ 1.7	—	
	無収水量 (G)		m ³	18,461	20,160	△ 1,699	△ 8.4	
無収水率 (G) / (E)		%	2.2	2.3	△ 0.1	—		
導送配水管延長		m	123,035	123,019	16	0.0		
職員 数	損益勘定所属		人	—	—	—	—	
	資本勘定所属		人	—	—	—	—	

(注) 職員数は嘱託職員を含まない。

別表 2

予 算 決 算

1 収 益 の 収 支

区 分 科 目	予 算 額	入		
		決 算 額		
		金 額	構 成 比	執 行 率
水 道 事 業 収 益	7,141,972,000	7,161,371,583	98.3	100.3
1 営 業 収 益	6,662,767,000	6,677,152,241	91.7	100.2
2 営 業 外 収 益	470,934,000	476,057,327	6.5	101.1
3 特 別 利 益	8,271,000	8,162,015	0.1	98.7
簡 易 水 道 事 業 収 益	121,071,000	120,270,857	1.7	99.3
1 営 業 収 益	59,054,000	58,158,025	0.8	98.5
2 営 業 外 収 益	62,013,000	62,112,832	0.9	100.2
3 特 別 利 益	4,000	0	0	0
計	7,263,043,000	7,281,642,440	100	100.3

2 資 本 の 収 支

区 分 科 目	予 算 額	入		
		決 算 額		
		金 額	構 成 比	執 行 率
水 道 事 業 資 本 の 収 入	1,371,758,000	1,355,023,527	35.0	98.8
1 出 資 金	12,294,000	9,090,452	0.2	73.9
2 企 業 債	950,000,000	950,000,000	24.6	100
3 補 助 金	5,103,000	4,754,600	0.1	93.2
4 負 担 金	399,671,000	386,489,063	10.0	96.7
5 固 定 資 産 売 却 代 金	1,000	0	0	0
6 負 担 金 返 還 金	4,689,000	4,689,412	0.1	100.0
簡 易 水 道 事 業 資 本 の 収 入	12,568,000	14,972,009	0.4	119.1
1 出 資 金	11,767,000	11,768,087	0.3	100.0
2 負 担 金	800,000	3,203,922	0.1	400.5
3 固 定 資 産 売 却 代 金	1,000	0	0	0
自 己 資 金 補 填 額	2,591,006,000	2,499,673,730	64.6	96.5
1 当 年 度 分 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税 資 本 の 収 支 調 整 額	151,737,000	144,594,471	3.7	95.3
2 当 年 度 分 損 益 勘 定 留 保 資 金	2,005,167,000	2,005,184,147	51.8	100.0
3 減 債 積 立 金	427,622,000	346,378,627	9.0	81.0
4 引 継 金	6,480,000	3,516,485	0.1	54.3
計	3,975,332,000	3,869,669,266	100	97.3

(注) ・ 予算額、決算額は消費税及び地方消費税を含む。

・ 予算額は前年度繰越分を含む。

対 照 表

(単位：円、%)

区 分 科 目	支 出			
	予 算 額	決 算 額		
		金 額	構 成 比	執 行 率
水道事業費用	6,364,116,000	6,265,269,745	98.0	98.4
1 営業費用	5,735,786,000	5,685,087,142	88.9	99.1
2 営業外費用	580,040,000	579,154,713	9.1	99.8
3 特別損失	1,127,000	1,027,890	0.0	91.2
4 予備費	47,163,000	0	0	0
簡易水道事業費用	133,112,000	126,613,820	2.0	95.1
1 営業費用	125,197,000	120,660,048	1.9	96.4
2 営業外費用	5,822,000	5,819,597	0.1	100.0
3 特別損失	137,000	134,175	0.0	97.9
4 予備費	1,956,000	0	0	0
計	6,497,228,000	6,391,883,565	100	98.4

(単位：円、%)

区 分 科 目	支 出			
	予 算 額	決 算 額		
		金 額	構 成 比	執 行 率
水道事業資本の支出	3,930,958,000	3,827,654,835	98.9	97.4
1 建設改良費	2,240,694,000	2,148,710,040	55.5	95.9
2 固定資産購入費	21,835,000	20,631,675	0.5	94.5
3 水源かん養林造成費	2,416,000	2,305,163	0.1	95.4
4 企業債償還金	1,654,448,000	1,654,444,820	42.8	100.0
5 補助金返還金	1,000	0	0	0
6 出資金返還金	1,564,000	1,563,137	0.0	99.9
7 予備費	10,000,000	0	0	0
簡易水道事業資本の支出	44,374,000	42,014,431	1.1	94.7
1 建設改良費	20,062,000	18,712,085	0.5	93.3
2 固定資産購入費	19,000	10,295	0.0	54.2
3 企業債償還金	23,293,000	23,292,051	0.6	100.0
4 予備費	1,000,000	0	0	0
計	3,975,332,000	3,869,669,266	100	97.3

別表 3

損 益 計 算

区 分 科 目	借 方					
	金 額			構 成 比		対前年度 増 減 率
	元年度	30年度	増 減	元年度	30年度	
水道事業費用	5,883,213,100	5,962,303,776	△ 79,090,676	97.9	97.8	△ 1.3
1 営業費用	5,457,308,171	5,469,170,113	△ 11,861,942	90.8	89.7	△ 0.2
(1) 原水及び浄水費	1,820,669,761	1,876,347,343	△ 55,677,582	30.3	30.8	△ 3.0
(2) 配水及び給水費	471,913,023	545,178,119	△ 73,265,096	7.9	8.9	△ 13.4
(3) 受託工事費	49,281,415	56,154,016	△ 6,872,601	0.8	0.9	△ 12.2
(4) 業 務 費	470,539,686	453,800,173	16,739,513	7.8	7.4	3.7
(5) 総 係 費	223,929,915	156,839,242	67,090,673	3.7	2.6	42.8
(6) 減 価 償 却 費	2,372,191,656	2,346,746,950	25,444,706	39.5	38.5	1.1
(7) 資 産 減 耗 費	48,782,715	34,104,270	14,678,445	0.8	0.6	43.0
2 営業外費用	424,951,889	459,197,762	△ 34,245,873	7.1	7.5	△ 7.5
(1) 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	417,835,182	455,089,088	△ 37,253,906	7.0	7.4	△ 8.2
(2) 雑 支 出	7,116,707	4,108,674	3,008,033	0.1	0.1	73.2
3 特別損失	953,040	33,935,901	△ 32,982,861	0.0	0.6	△ 97.2
(1) 過年度損益修正損	953,040	7,150,258	△ 6,197,218	0.0	0.1	△ 86.7
(2) その他特別損失	0	26,785,643	△ 26,785,643	0	0.5	皆減
簡易水道事業費用	123,405,177	135,202,133	△ 11,796,956	2.1	2.2	△ 8.7
1 営業費用	117,461,342	128,768,288	△ 11,306,946	2.0	2.1	△ 8.8
(1) 原水及び浄水費	24,999,156	26,274,463	△ 1,275,307	0.4	0.4	△ 4.9
(2) 配水及び給水費	6,225,885	10,322,560	△ 4,096,675	0.1	0.2	△ 39.7
(3) 受託工事費	0	220,614	△ 220,614	0	0.0	皆減
(4) 業 務 費	4,806,874	6,527,172	△ 1,720,298	0.1	0.1	△ 26.4
(5) 総 係 費	7,141,749	12,271,394	△ 5,129,645	0.1	0.2	△ 41.8
(6) 減 価 償 却 費	73,901,209	72,864,632	1,036,577	1.3	1.2	1.4
(7) 資 産 減 耗 費	386,469	287,453	99,016	0.0	0.0	34.4
2 営業外費用	5,819,597	6,280,842	△ 461,245	0.1	0.1	△ 7.3
(1) 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	5,819,597	6,280,842	△ 461,245	0.1	0.1	△ 7.3
3 特別損失	124,238	153,003	△ 28,765	0.0	0.0	△ 18.8
(1) 過年度損益修正損	124,238	153,003	△ 28,765	0.0	0.0	△ 18.8
計	6,006,618,277	6,097,505,909	△ 90,887,632	(89.0) 100	(88.0) 100	△ 1.5
当 年 度 純 利 益	740,821,054	831,170,516	△ 90,349,462	(11.0)	(12.0)	△ 10.9
合 計	6,747,439,331	6,928,676,425	△ 181,237,094	(100)	(100)	△ 2.6

営業・営業外収益調定収入状況表

(1) 水道事業

(単位：件、円、%)

区 分 種 別		調 定 額		収 入 額		未 収 額		減 額 及 び 欠 損		収入率	
		件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額		
給 水 収 益	水道料金	現年度	1,067,052	6,178,496,185	955,767	5,574,488,907	110,788	596,599,121	減 497	7,408,157	90.3
		過年度	136,076	627,564,193	114,239	592,878,541	20,461	30,472,429	減 162	881,290	94.6
									欠 1,214	3,331,933	
	計	1,203,128	6,806,060,378	1,070,006	6,167,367,448	131,249	627,071,550	減 659	8,289,447	90.7	
							欠 1,214	3,331,933			
受託工事収益		現年度	76	50,328,658	53	30,644,187	23	19,684,471		0	60.9
		過年度	16	10,494,281	12	10,209,776	4	284,505		0	97.3
		計	92	60,822,939	65	40,853,963	27	19,968,976		0	67.2
加 入 金		現年度	3,385	254,401,600	3,363	249,039,200	18	4,752,000	減 4	610,400	98.1
		過年度	45	2,289,600	42	2,160,000	0	0	減 3	129,600	100
		計	3,430	256,691,200	3,405	251,199,200	18	4,752,000	減 7	740,000	98.1
そ の 他 の 営 業 収 益	手 数 料	現年度	10,608	16,039,000	10,530	15,909,000	69	112,000	減 9	18,000	99.3
		過年度	131	196,000	122	179,000	0	0	減 9	17,000	100
	負 担 金	現年度	4	185,657,300	4	185,657,300	0	0		0	100
		過年度	0	0	0	0	0	0		0	—
	雑 収 益	現年度	22	266,055	22	266,055	0	0		0	100
		過年度	1	1,740	1	1,740	0	0		0	100
	小 計		10,766	202,160,095	10,679	202,013,095	69	112,000	減 18	35,000	99.9
受 取 利 息 及 び 配 当 金	預 金 利 息	32	537,984	32	537,984	0	0		0	100	
	配 当 金	3	959,242	3	959,242	0	0		0	100	
	小 計	35	1,497,226	35	1,497,226	0	0		0	100	
財 産 貸 付 収 益		現年度	24	11,819,728	23	11,813,854	1	5,874		0	100.0
		過年度	0	0	0	0	0	0		0	—
		計	24	11,819,728	23	11,813,854	1	5,874		0	100.0
他 会 計 補 助 金		現年度	2	827,508	0	0	2	827,508		0	0
		過年度	0	0	0	0	0	0		0	—
		計	2	827,508	0	0	2	827,508		0	0
他 会 計 負 担 金		現年度	2	13,916,000	1	8,360,000	1	5,556,000		0	60.1
		過年度	0	0	0	0	0	0		0	—
		計	2	13,916,000	1	8,360,000	1	5,556,000		0	60.1
雑 収 益	その他雑収益	現年度	26	23,256,520	20	9,324,058	6	13,932,462		0	40.1
		過年度	3	23,145,705	2	13,050,589	1	10,095,116		0	56.4
		計	29	46,402,225	22	22,374,647	7	24,027,578		0	48.2
総 合 計	現 年 度	1,081,236	6,736,505,780	969,818	6,086,999,787	110,908	641,469,436	減 510	8,036,557	90.5	
	過 年 度	136,272	663,691,519	114,418	618,479,646	20,466	40,852,050	減 174	1,027,890	93.3	
								欠 1,214	3,331,933		
合 計		1,217,508	7,400,197,299	1,084,236	6,705,479,433	131,374	682,321,486	減 684	9,064,447	90.7	
								欠 1,214	3,331,933		

(注) 金額は消費税及び地方消費税を含む。

(2) 簡易水道事業

(単位：件、円、%)

種 別		区 分	調 定 額		収 入 額		未 収 額		減 額 及 び 欠 損		収 入 率	
			件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額		
給 水 収 益	簡易水道料金	現年度	14,624	57,799,238	12,884	52,693,627	1,730	5,084,598	減	10	21,013	91.2
		過年度	1,814	5,666,173	1,771	5,426,324	39	105,674	減	4	134,175	98.1
									欠	0	0	
	計	16,438	63,465,411	14,655	58,119,951	1,769	5,190,272	減	14	155,188	91.8	
								欠	0	0		
受 託 工 事 収 益		現年度	0	0	0	0	0	0		0	0	—
		過年度	0	0	0	0	0	0		0	0	—
		計	0	0	0	0	0	0		0	0	—
加 入 金		現年度	3	172,800	3	172,800	0	0		0	0	100
		過年度	0	0	0	0	0	0		0	0	—
		計	3	172,800	3	172,800	0	0		0	0	100
そ の 他 の 営 業 収 益	手 数 料	現年度	30	45,000	28	42,000	2	3,000		0	0	93.3
		過年度	0	0	0	0	0	0		0	0	—
	負 担 金	現年度	2	162,000	2	162,000	0	0		0	0	100
		過年度	0	0	0	0	0	0		0	0	—
	雑 収 益	現年度	0	0	0	0	0	0		0	0	—
		過年度	0	0	0	0	0	0		0	0	—
小 計	計	32	207,000	30	204,000	2	3,000		0	0	98.6	
財 産 貸 付 収 益		現年度	2	13,500	2	13,500	0	0		0	0	100
		過年度	0	0	0	0	0	0		0	0	—
		計	2	13,500	2	13,500	0	0		0	0	100
他 会 計 補 助 金		現年度	2	15,735,698	0	0	2	15,735,698		0	0	0
		過年度	0	0	0	0	0	0		0	0	—
		計	2	15,735,698	0	0	2	15,735,698		0	0	0
雑 収 益		現年度	3	232,872	3	232,872	0	0		0	0	100
		過年度	0	0	0	0	0	0		0	0	—
		計	3	232,872	3	232,872	0	0		0	0	100
総 合 計	現 年 度	14,666	74,161,108	12,922	53,316,799	1,734	20,823,296	減	10	21,013	71.9	
	過 年 度	1,814	5,666,173	1,771	5,426,324	39	105,674	減	4	134,175	98.1	
								欠	0	0		
	合 計	16,480	79,827,281	14,693	58,743,123	1,773	20,928,970	減	14	155,188	73.7	
								欠	0	0		

(注) 金額は消費税及び地方消費税を含む。

別表 5

費用使途比較表

(1) 水道事業

(単位：円、%)

種 別	元年度		30年度		対前年度比		すう勢比率		
	金額	構成比	金額	構成比	増 減	寄与率	元年度	30年度	
給 料	195,092,472	3.3	196,551,744	3.3	△ 1,459,272	1.9	82.5	83.1	
手 当 等	97,610,579	1.7	97,184,794	1.6	425,785	△ 0.5	87.3	86.9	
賞与引当金繰入額	34,666,163	0.6	34,777,944	0.6	△ 111,781	0.1	90.6	90.9	
報 酬	3,993,800	0.1	123,500	0.0	3,870,300	△ 4.9	1565.0	48.4	
法 定 福 利 費	61,260,551	1.0	60,862,048	1.0	398,503	△ 0.5	87.0	86.4	
退 職 給 付 費	61,384,921	1.0	0	0	61,384,921	△ 77.6	—	—	
賃 金	0	0	346,125	0.0	△ 346,125	0.4	0.0	48.2	
旅 費	349,506	0.0	257,735	0.0	91,771	△ 0.1	76.3	56.3	
修 繕 費	212,082,585	3.6	278,238,550	4.7	△ 66,155,965	83.7	99.4	130.5	
薬 品 費	22,624,074	0.4	20,363,439	0.3	2,260,635	△ 2.9	110.8	99.7	
動 力 費	127,575,410	2.2	145,599,707	2.4	△ 18,024,297	22.8	94.3	107.6	
材 料 費	40,597,352	0.7	46,996,217	0.8	△ 6,398,865	8.1	123.2	142.7	
路 面 復 旧 費	3,388,443	0.1	5,191,000	0.1	△ 1,802,557	2.3	62.3	95.4	
工 事 請 負 費	48,276,925	0.8	68,776,638	1.2	△ 20,499,713	25.9	60.0	85.4	
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	417,835,182	7.1	455,089,088	7.6	△ 37,253,906	47.1	85.3	92.9	
減 価 償 却 費	2,372,191,656	40.3	2,346,746,950	39.4	25,444,706	△ 32.2	100.8	99.7	
資 産 減 耗 費	48,782,715	0.8	34,104,270	0.6	14,678,445	△ 18.6	263.9	184.5	
受 水 費	1,176,507,000	20.0	1,173,292,200	19.7	3,214,800	△ 4.1	100.3	100	
そ の 他 の 費 用	被 服 費	167,300	0.0	220,423	0.0	△ 53,123	0.1	52.5	69.1
	備 消 品 費	6,443,901	0.1	6,542,378	0.1	△ 98,477	0.1	94.9	96.3
	燃 料 費	2,491,736	0.1	2,413,183	0.0	78,553	△ 0.1	91.2	88.3
	光 熱 水 費	4,951,434	0.1	5,038,012	0.1	△ 86,578	0.1	116.5	118.6
	印 刷 製 本 費	5,925,115	0.1	5,319,537	0.1	605,578	△ 0.8	119.6	107.3
	通 信 運 搬 費	41,987,480	0.7	42,347,783	0.7	△ 360,303	0.5	103.0	103.9
	負 担 金	87,342,107	1.5	81,668,194	1.4	5,673,913	△ 7.2	97.5	91.1
	委 託 料	702,396,448	11.9	719,395,476	12.1	△ 16,999,028	21.5	118.6	121.5
	報 償 費	885,982	0.0	0	0	885,982	△ 1.1	—	—
	公 課 費	313,000	0.0	349,900	0.0	△ 36,900	0.1	84.0	93.9
そ の 他	106,089,263	1.8	134,506,941	2.2	△ 28,417,678	35.9	98.0	124.2	
小 計	958,993,766	16.3	997,801,827	16.7	△ 38,808,061	49.1	112.8	117.4	
合 計	5,883,213,100	100	5,962,303,776	100	△ 79,090,676	100	100.9	102.2	

(注) ・すう勢比率は平成29年度を基準として算出した。

・寄与率は対前年度増減額の合計額に占める割合である。

費用使途比較表

(2) 簡易水道事業

(単位：円、%)

種 別	元年度		30年度		対前年度比		すう勢比率		
	金額	構成比	金額	構成比	増 減	寄与率	元年度	30年度	
給 料	—	—	—	—	—	—	—	—	
手 当 等	—	—	—	—	—	—	—	—	
賞与引当金繰入額	—	—	—	—	—	—	—	—	
報 酬	49,700	0.0	66,100	0.1	△ 16,400	0.1	—	—	
法 定 福 利 費	—	—	—	—	—	—	—	—	
退 職 給 付 費	—	—	—	—	—	—	—	—	
賃 金	—	—	—	—	—	—	—	—	
旅 費	—	—	—	—	—	—	—	—	
修 繕 費	6,992,504	5.7	11,396,780	8.4	△ 4,404,276	37.3	—	—	
薬 品 費	195,888	0.2	270,900	0.2	△ 75,012	0.6	—	—	
動 力 費	5,463,790	4.4	5,321,210	3.9	142,580	△ 1.2	—	—	
材 料 費	506,180	0.4	1,496,400	1.1	△ 990,220	8.4	—	—	
路 面 復 旧 費	0	0	920,000	0.7	△ 920,000	7.8	—	—	
工 事 請 負 費	0	0	220,614	0.2	△ 220,614	1.9	—	—	
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	5,819,597	4.7	6,280,842	4.6	△ 461,245	3.9	—	—	
減 価 償 却 費	73,901,209	59.9	72,864,632	53.9	1,036,577	△ 8.8	—	—	
資 産 減 耗 費	386,469	0.3	287,453	0.2	99,016	△ 0.8	—	—	
受 水 費	—	—	—	—	—	—	—	—	
そ の 他 の 費 用	被 服 費	—	—	—	—	—	—	—	—
	備 消 品 費	30,360	0.0	138,877	0.1	△ 108,517	0.9	—	—
	燃 料 費	145,663	0.1	144,939	0.1	724	△ 0.0	—	—
	光 熱 水 費	1,348,084	1.1	1,414,824	1.1	△ 66,740	0.6	—	—
	印 刷 製 本 費	65,015	0.1	60,467	0.1	4,548	△ 0.0	—	—
	通 信 運 搬 費	908,032	0.7	867,065	0.6	40,967	△ 0.3	—	—
	負 担 金	6,706,883	5.4	11,791,956	8.7	△ 5,085,073	43.1	—	—
	委 託 料	14,575,283	11.8	15,160,281	11.2	△ 584,998	5.0	—	—
	報 償 費	53,890	0.1	53,890	0.0	0	0	—	—
	公 課 費	6,600	0.0	0	0.0	6,600	△ 0.1	—	—
そ の 他	6,250,030	5.1	6,444,903	4.8	△ 194,873	1.6	—	—	
小 計	30,089,840	24.4	36,077,202	26.7	△ 5,987,362	50.8	—	—	
合 計	123,405,177	100	135,202,133	100	△ 11,796,956	100	—	—	

貸 借 対 照

区 分 科 目	資 産 の 部			構 成 比		すう勢比率	
	金 額			元年度	30年度	元年度	30年度
	元年度	30年度	増 減				
1 固定資産	59,369,415,352	59,810,691,715	△ 441,276,363	89.4	89.7	101.1	101.8
(1) 有形固定資産	56,387,833,912	56,699,188,587	△ 311,354,675	84.9	85.0	101.6	102.2
ア 土地	2,328,400,742	2,297,200,093	31,200,649	3.5	3.5	102.4	101.0
イ 立木	210,009,679	207,842,516	2,167,163	0.3	0.3	101.6	100.6
ウ 建物	866,611,720	864,555,245	2,056,475	1.3	1.3	108.8	108.6
エ 構築物	48,664,582,654	48,992,316,309	△ 327,733,655	73.3	73.5	101.2	101.9
オ 機械及び装置	3,746,318,599	3,783,267,309	△ 36,948,710	5.6	5.7	99.8	100.8
カ 量水器	285,334,247	283,811,995	1,522,252	0.4	0.4	102.8	102.3
キ 車両運搬具	26,024,229	27,077,629	△ 1,053,400	0.1	0.0	116.1	120.8
ク 工具器具及び備品	16,054,471	15,849,006	205,465	0.0	0.0	233.4	230.4
ケ 建設仮勘定	244,497,571	227,268,485	17,229,086	0.4	0.3	254.9	237.0
(2) 無形固定資産	2,957,257,488	3,080,569,482	△ 123,311,994	4.5	4.6	92.9	96.7
ア 水利権	714,836,401	769,756,642	△ 54,920,241	1.1	1.2	86.7	93.3
イ 地役権	166,453	217,786	△ 51,333	0.0	0.0	61.9	80.9
ウ 庁舎利用権	657,087,378	680,388,349	△ 23,300,971	1.0	1.0	93.4	96.7
エ 施設利用権	1,141,156,302	1,169,174,146	△ 28,017,844	1.7	1.7	96.9	99.2
オ ダム使用権	444,010,954	461,032,559	△ 17,021,605	0.7	0.7	92.9	96.4
(3) 投資	24,323,952	30,933,646	△ 6,609,694	0.0	0.1	54.8	69.7
ア 投資有価証券	24,323,952	30,933,646	△ 6,609,694	0.0	0.1	54.8	69.7
2 流動資産	7,068,837,762	6,898,940,746	169,897,016	10.6	10.3	113.1	110.4
(1) 現金預金	6,153,886,142	6,066,052,706	87,833,436	9.3	9.1	114.0	112.4
ア 小口現金	100,000	100,000	0	0.0	0.0	100	100
イ 預金	6,153,786,142	6,065,952,706	87,833,436	9.3	9.1	114.0	112.4
(2) 未収金	831,367,779	741,297,562	90,070,217	1.2	1.1	109.5	97.6
ア 営業未収金	657,097,798	645,099,563	11,998,235	1.0	1.0	98.8	97.0
イ 営業外未収金	50,160,458	23,145,705	27,014,753	0.1	0.0	139.7	64.4
ウ その他未収金	153,467,555	101,193,502	52,274,053	0.2	0.1	179.3	118.3
未収金貸倒引当金	△ 29,358,032	△ 28,141,208	△ 1,216,824	△ 0.1	△ 0.0	107.2	102.8
(3) 貯蔵品	62,833,841	68,390,478	△ 5,556,637	0.1	0.1	82.5	89.8
ア 原材料	32,862,766	33,472,548	△ 609,782	0.1	0.0	97.8	99.7
イ 貯蔵量水器	29,971,075	34,917,930	△ 4,946,855	0.0	0.1	70.5	82.1
(4) 前払金	5,650,000	8,200,000	△ 2,550,000	0.0	0.0	皆増	皆増
ア 前払金	5,650,000	8,200,000	△ 2,550,000	0.0	0.0	皆増	皆増
(5) その他流動資産	15,100,000	15,000,000	100,000	0.0	0.0	100.7	100
ア 保管有価証券	15,100,000	15,000,000	100,000	0.0	0.0	100.7	100
合 計	66,438,253,114	66,709,632,461	△ 271,379,347	100	100	102.2	102.7

(注) すう勢比率は平成29年度を基準として算出した。

表 比 較 表

(単位：円、%)

負 債 及 び 資 本 の 部							
区 分 科 目	金 額			構 成 比		すう勢比率	
	元年度	30年度	増 減	元年度	30年度	元年度	30年度
1 固定負債	20,571,039,746	21,306,664,653	△ 735,624,907	31.0	31.9	93.9	97.2
(1) 企業債	20,092,045,988	20,871,488,877	△ 779,442,889	30.3	31.3	93.9	97.5
建設改良費等の ア 財源に充てるための 企業債	20,092,045,988	20,871,488,877	△ 779,442,889	30.3	31.3	93.9	97.5
(2) 引当金	478,993,758	435,175,776	43,817,982	0.7	0.6	93.6	85.0
ア 退職給付引当金	478,993,758	435,175,776	43,817,982	0.7	0.6	93.6	85.0
2 流動負債	2,489,844,117	2,702,985,007	△ 213,140,890	3.7	4.1	98.7	107.2
(1) 企業債	1,729,442,889	1,677,736,871	51,706,018	2.6	2.5	106.4	103.3
建設改良費等の ア 財源に充てるための 企業債	1,729,442,889	1,677,736,871	51,706,018	2.6	2.5	106.4	103.3
(2) 未払金	578,436,747	843,545,377	△ 265,108,630	0.9	1.3	81.1	118.3
ア 営業未払金	310,016,248	408,729,088	△ 98,712,840	0.5	0.6	108.9	143.5
イ その他未払金	268,420,499	434,816,289	△ 166,395,790	0.4	0.7	62.7	101.5
(3) 引当金	166,236,481	166,042,759	193,722	0.2	0.3	98.8	98.7
ア 賞与引当金	45,365,536	45,171,814	193,722	0.0	0.1	95.9	95.5
イ 修繕引当金	120,870,945	120,870,945	0	0.2	0.2	100	100
(4) その他流動負債	15,728,000	15,660,000	68,000	0.0	0.0	97.3	96.9
ア 預り有価証券	15,100,000	15,000,000	100,000	0.0	0.0	100.7	100
イ 預り金	628,000	660,000	△ 32,000	0.0	0.0	54.3	57.1
3 繰延収益	11,313,136,327	11,399,935,025	△ 86,798,698	17.0	17.1	108.1	108.9
(1) 長期前受金	22,866,511,613	22,482,439,204	384,072,409	34.4	33.7	108.5	106.7
収益化累計額	△ 11,553,375,286	△ 11,082,504,179	△ 470,871,107	△ 17.4	△ 16.6	109.0	104.5
4 資本金	25,021,438,108	24,753,635,622	267,802,486	37.7	37.1	104.2	103.1
(1) 固有資本金	819,990,067	819,990,067	0	1.2	1.2	183.8	183.8
(2) 繰入資本金	2,375,531,770	2,356,236,368	19,295,402	3.6	3.5	102.2	101.4
(3) 組入資本金	21,825,916,271	21,577,409,187	248,507,084	32.9	32.4	102.7	101.6
5 剰余金	7,022,602,564	6,519,610,208	502,992,356	10.6	9.8	116.7	108.3
(1) 資本剰余金	859,987,702	849,309,316	10,678,386	1.3	1.3	101.4	100.2
ア 受贈財産評価額	365,077,293	354,686,644	10,390,649	0.6	0.5	103.0	100.0
イ 負担金	426,517,016	426,517,016	0	0.6	0.6	100.0	100.0
ウ 国庫補助金	36,697,668	36,697,668	0	0.1	0.1	100.8	100.8
エ 県補助金	138,675	138,675	0	0.0	0.0	皆増	皆増
オ 他会計補助金	501,677	501,677	0	0.0	0.0	皆増	皆増
カ その他補助金	29,213,218	28,925,481	287,737	0.0	0.1	102.4	101.4
キ 補償金	1,842,155	1,842,155	0	0.0	0.0	100	100
(2) 利益剰余金	6,162,614,862	5,670,300,892	492,313,970	9.3	8.5	119.2	109.7
ア 減債積立金	3,027,281,872	2,523,660,499	503,621,373	4.6	3.8	238.0	198.4
イ 建設改良積立金	1,018,777,539	1,018,777,539	0	1.5	1.5	100	100
ウ 当年度未処分 利益剰余金	2,116,555,451	2,127,862,854	△ 11,307,403	3.2	3.2	73.5	73.9
6 評価差額等	20,192,252	26,801,946	△ 6,609,694	0.0	0.0	50.2	66.6
(1) 有価証券評価差額	20,192,252	26,801,946	△ 6,609,694	0.0	0.0	50.2	66.6
合 計	66,438,253,114	66,709,632,461	△ 271,379,347	100	100	102.2	102.7

経 営 分 析

(1) 資産及び資本に関する比率

(単位：円、%)

項目及び算式	区 分	元 年 度	3 0 年 度	比較増減	類似団体 (30年度)
固定資産構成比率 $\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	固 定 資 産	59,369,415,352	59,810,691,715	△ 441,276,363	
	総 資 産	66,438,253,114	66,709,632,461	△ 271,379,347	
	比 率	89.4	89.7	△ 0.3	89.1
固定負債構成比率 $\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本}} \times 100$	固 定 負 債	20,571,039,746	21,306,664,653	△ 735,624,907	
	総 資 本	66,438,253,114	66,709,632,461	△ 271,379,347	
	比 率	31.0	31.9	△ 0.9	24.3
自己資本構成比率 $\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{総資本}} \times 100$	資 本 金	25,021,438,108	24,753,635,622	267,802,486	
	剰 余 金	7,022,602,564	6,519,610,208	502,992,356	
	評 価 差 額 等	20,192,252	26,801,946	△ 6,609,694	
	繰 延 収 益	11,313,136,327	11,399,935,025	△ 86,798,698	
	総 資 本	66,438,253,114	66,709,632,461	△ 271,379,347	
	比 率	65.3	64.0	1.3	71.4
固定資産対長期資本比率 $\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	固 定 資 産	59,369,415,352	59,810,691,715	△ 441,276,363	
	資 本 金	25,021,438,108	24,753,635,622	267,802,486	
	剰 余 金	7,022,602,564	6,519,610,208	502,992,356	
	評 価 差 額 等	20,192,252	26,801,946	△ 6,609,694	
	固 定 負 債	20,571,039,746	21,306,664,653	△ 735,624,907	
	繰 延 収 益	11,313,136,327	11,399,935,025	△ 86,798,698	
	比 率	92.8	93.4	△ 0.6	93.0
固定比率 $\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}} \times 100$	固 定 資 産	59,369,415,352	59,810,691,715	△ 441,276,363	
	資 本 金	25,021,438,108	24,753,635,622	267,802,486	
	剰 余 金	7,022,602,564	6,519,610,208	502,992,356	
	評 価 差 額 等	20,192,252	26,801,946	△ 6,609,694	
	繰 延 収 益	11,313,136,327	11,399,935,025	△ 86,798,698	
	比 率	136.9	140.1	△ 3.2	124.7
流動比率 $\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	流 動 資 産	7,068,837,762	6,898,940,746	169,897,016	
	流 動 負 債	2,489,844,117	2,702,985,007	△ 213,140,890	
	比 率	283.9	255.2	28.7	258.2
酸性試験比率（当座比率） $\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	現 金 預 金	6,153,886,142	6,066,052,706	87,833,436	
	未 収 金	860,725,811	769,438,770	91,287,041	
	貸 倒 引 当 金	29,358,032	28,141,208	1,216,824	
	流 動 負 債	2,489,844,117	2,702,985,007	△ 213,140,890	
	比 率	280.5	251.8	28.7	244.7
現金比率 $\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	現 金 預 金	6,153,886,142	6,066,052,706	87,833,436	
	流 動 負 債	2,489,844,117	2,702,985,007	△ 213,140,890	
	比 率	247.2	224.4	22.8	214.3

(注) ・類似団体は、平成30年度地方公営企業年鑑の給水人口30万人以上の事業計の数値を用いて算出した。

・総資本は資本と負債の合計額である。

(2) 損益に関する比率

(単位：円、%)

項目及び算式	区 分	元 年 度	3 0 年 度	比較増減	類似団体 (30年度)
総収支比率 $\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	総 収 益 総 費 用 比 率	6,747,439,331 6,006,618,277 112.3	6,928,676,425 6,097,505,909 113.6	△ 181,237,094 △ 90,887,632 △ 1.3	115.3
営業収支比率 $\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{営業費用}-\text{受託工事費用}} \times 100$	営 業 収 益 営 業 費 用 比 率	6,152,461,984 5,525,488,098 111.3	6,278,037,907 5,541,563,771 113.3	△ 125,575,923 △ 16,075,673 △ 2.0	108.8
総資本利益率 $\frac{\text{当年度経常利益}}{(\text{期首総資本}+\text{期末総資本}) \div 2} \times 100$	当 年 度 経 常 利 益 期 首 総 資 本 期 末 総 資 本 平 均 総 資 本 比 率	733,837,107 66,709,632,461 66,438,253,114 66,573,942,788 1.10	799,481,486 66,669,171,742 66,709,632,461 66,689,402,102 1.20	△ 65,644,379 40,460,719 △ 271,379,347 △ 115,459,314 △ 0.10	1.50
利子負担率 $\frac{\text{支払利息}}{\text{企業債}+\text{一時借入金}} \times 100$	支 払 利 息 企 業 債 一 時 借 入 金 比 率	423,654,779 21,821,488,877 0 1.9	461,369,930 22,549,225,748 0 2.0	△ 37,715,151 △ 727,736,871 0 △ 0.1	2.0
企業債償還元金対減価償却費比率 $\frac{\text{企業債償還元金}}{\text{当年度減価償却費}-\text{長期前受金戻入}} \times 100$	企 業 債 償 還 元 金 当 年 度 減 価 償 却 費 長 期 前 受 金 戻 入 比 率	1,677,736,871 2,446,092,865 470,871,107 84.9	1,647,536,165 2,419,611,582 468,609,402 84.4	30,200,706 26,481,283 2,261,705 0.5	67.0
企業債元利償還金対料金収入比率 $\frac{\text{企業債元利償還金}}{\text{料金収入}} \times 100$	企 業 債 元 利 償 還 金 料 金 収 入 比 率	2,101,391,650 5,731,947,264 36.7	2,108,906,095 5,870,792,698 35.9	△ 7,514,445 △ 138,845,434 0.8	24.1

(注) ・類似団体は、平成30年度地方公営企業年鑑の給水人口30万人以上の事業計の数値を用いて算出した。

- ・営業収益は受託工事収益を差し引いた額である。
- ・営業費用は受託工事費用を差し引いた額である。
- ・総資本は資本と負債の合計額である。

公共下水道事業会計

1 業務実績について

1 業務実績の概況

当年度の処理区域面積は 6,814ha で、前年度に比べ 70ha の増加となっている。行政区域内人口に対する普及率は 73.9% で、前年度に比べ 0.3 ポイント上回っており、水洗化率は 94.8% で、前年度と同率である。

下水道整備による管渠延長は 1,545,240m で、前年度に比べ 18,203m の増加となっている。また、年間処理水量は 46,586,770 m³ で、前年度に比べ 2,901,956 m³ の増加となっているが、年間有収水量は 31,711,744 m³ で、159,720 m³ の減少となっている。

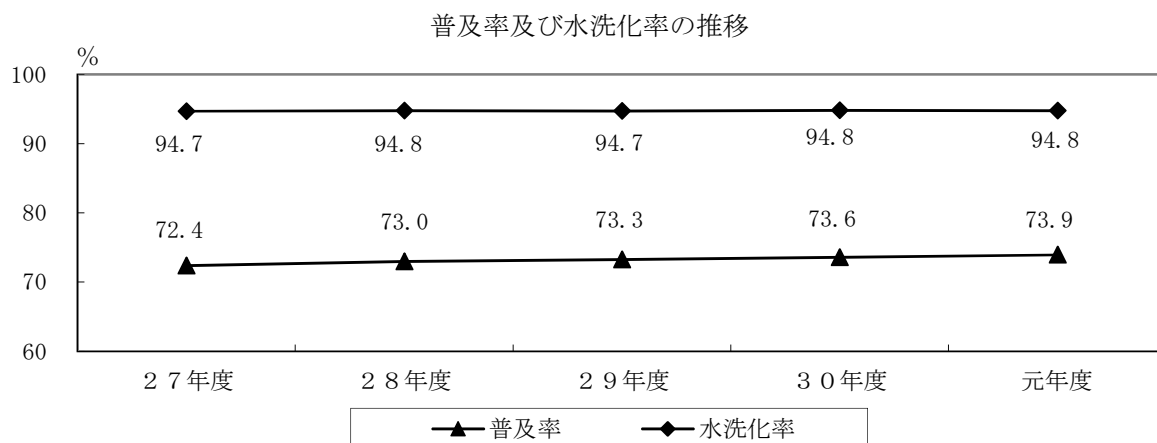
業務実績を前年度と比較すると次表のとおりである。

表 1 業務実績

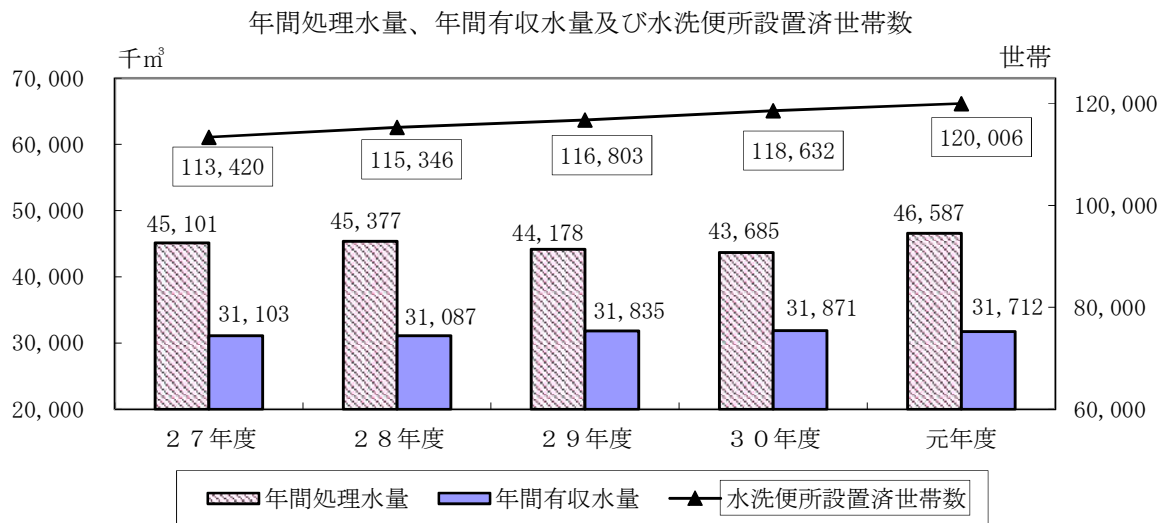
区 分	単位	元年度	30年度	比較増減	増減率(%)
行政区域内人口 (A)	人	372,147	373,331	△ 1,184	△ 0.3
処理区域面積	ha	6,814	6,744	70	1.0
処理区域内人口 (B)	人	275,150	274,675	475	0.2
水洗便所設置済人口 (C)	人	260,727	260,401	326	0.1
水洗便所設置済世帯数	世帯	120,006	118,632	1,374	1.2
普及率 (B) / (A) × 100	%	73.9	73.6	0.3	—
水洗化率 (C) / (B) × 100	%	94.8	94.8	0	—
管渠延長	m	1,545,240	1,527,037	18,203	1.2
年間処理水量	m ³	46,586,770	43,684,814	2,901,956	6.6
年間有収水量	m ³	31,711,744	31,871,464	△ 159,720	△ 0.5

(注) 処理区域内人口は、各年度末における高崎市下水道条例第 2 条第 5 号に定める処理区域内の人口である。

最近 5 か年間の普及率及び水洗化率の推移を示すと次のグラフのとおりである。



最近5か年間の年間処理水量、年間有収水量及び水洗便所設置済世帯数の推移を示す次のグラフのとおりである。



2 終末処理施設（県央水質浄化センター除く）の利用状況

当年度の終末処理施設の1日平均処理水量は67,080 m³で、前年度に比べ4,468 m³増加しており、施設利用率は前年度を5.0ポイント上回っている。

施設利用状況を示すと次表のとおりである。

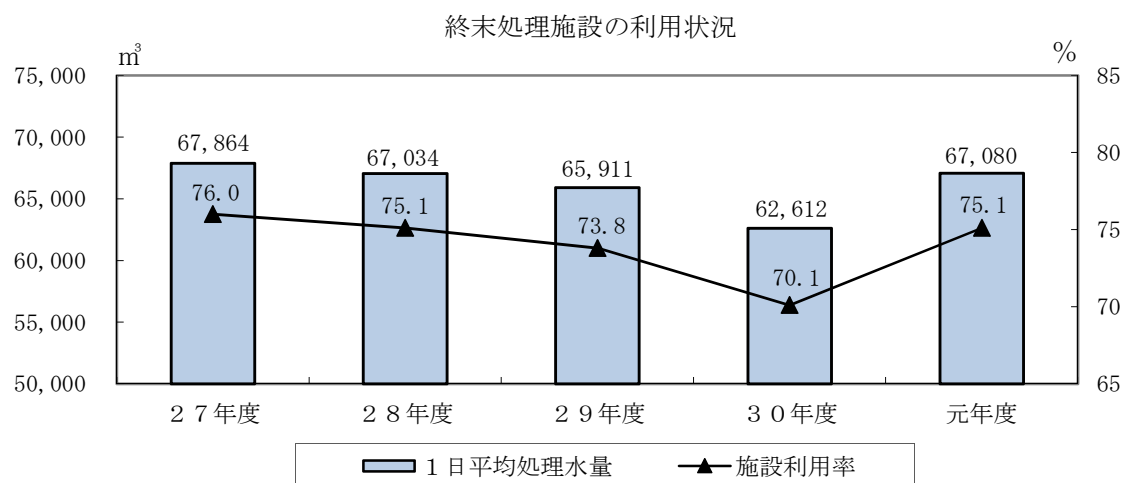
表2 終末処理施設の利用状況

区 分	単位	元年度	30年度	比較増減	増減率(%)
平均処理水量 (A)	m³/日	67,080	62,612	4,468	7.1
下水処理能力 (B)	m³/日	89,300	89,300	0	0
施設利用率 (A)/(B)×100 (C)	%	75.1	70.1	5.0	—
施設利用率全国平均 (D)	%	62.3	75.6	△ 13.3	—
比較 (C) - (D)	%	12.8	△ 5.5	18.3	—

(注) ・終末処理施設は、阿久津水処理センター、城南水処理センター及び榛名湖水質管理センターである。

- ・施設利用率は、施設の利用が有効かつ適正かをみる比率で、比率は大きいほどよい。
- ・全国平均の数値は、平成29年度及び平成30年度地方公営企業年鑑の公共下水道及び特定環境保全公共下水道の数値を用いて算出した。

最近5か年間の終末処理施設の利用状況の推移を示すと次のグラフのとおりである。



2 予算の執行状況について

1 収益的収入及び支出の状況

収益的収入の決算額は8,918,912,921円で、予算額8,910,255,000円に比べ、8,657,921円上回り、執行率は100.1%である。

収益的支出の決算額は7,103,337,914円で、予算額7,207,970,000円に比べ、104,632,086円の不用額を生じ、執行率は98.5%である。

収益的収入及び支出の執行状況を示すと次表のとおりである。

表3 収益的収入の執行状況

(単位：円、%)

区分	予算額	決算額	予算額に比べ 決算額の増減	執行率
下水道事業収益	8,910,255,000	8,918,912,921	8,657,921	100.1
営業収益	7,361,752,000	7,367,219,141	5,467,141	100.1
営業外収益	1,546,996,000	1,550,236,653	3,240,653	100.2
特別利益	1,507,000	1,457,127	△49,873	96.7

(注) 予算額、決算額は消費税及び地方消費税を含む。

表4 収益的支出の執行状況

(単位：円、%)

区分	予算額	決算額	不用額	執行率
下水道事業費用	7,207,970,000	7,103,337,914	104,632,086	98.5
営業費用	6,347,544,000	6,286,447,268	61,096,732	99.0
営業外費用	816,706,000	815,272,184	1,433,816	99.8
特別損失	1,722,000	1,618,462	103,538	94.0
予備費	41,998,000	0	41,998,000	0

(注) 予算額、決算額は消費税及び地方消費税を含む。

2 資本的収入及び支出の状況

資本的収入の決算額は 3,674,908,089 円で、予算額 4,008,808,000 円に比べ、333,899,911 円下回り、執行率は 91.7%である。

資本的支出の決算額は 6,861,188,818 円で、予算額 7,534,773,000 円に比べ、翌年度繰越額 431,192,000 円を除く 242,392,182 円の不用額を生じ、執行率は 91.1%である。

なお、資本的収入額が資本的支出額に不足する額 3,186,280,729 円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 191,289,542 円、当年度分損益勘定留保資金 2,190,288,088 円及び減債積立金 804,703,099 円で補填されていた。

資本的収入及び支出の執行状況を示すと次表のとおりである。

表5 資本的収入の執行状況

(単位：円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	執 行 率
資本的収入	4,008,808,000	3,674,908,089	△ 333,899,911	91.7
出 資 金	362,869,000	362,869,000	0	100
企 業 債	2,150,000,000	1,948,500,000	△ 201,500,000	90.6
国 庫 補 助 金	1,244,059,000	1,098,613,000	△ 145,446,000	88.3
県 補 助 金	45,100,000	43,400,000	△ 1,700,000	96.2
他 会 計 補 助 金	529,000	529,000	0	100
負 担 金	119,402,000	128,807,601	9,405,601	107.9
分 担 金	86,559,000	91,900,000	5,341,000	106.2
固定資産売却代金	290,000	289,488	△ 512	99.8

(注) 予算額、決算額は消費税及び地方消費税を含む。

表6 資本的支出の執行状況

(単位：円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度 繰越額	不 用 額	執 行 率
資本的支出	7,534,773,000	6,861,188,818	431,192,000	242,392,182	91.1
建設改良費	4,534,373,000	3,870,826,487	431,192,000	232,354,513	85.4
┌ 事 務 費	235,050,000	223,560,762	0	11,489,238	95.1
└ 管 渠 布 設 費	2,327,103,000	1,945,813,892	233,138,000	148,151,108	83.6
┌ 雨 水 対 策 費	643,293,000	580,966,261	14,500,000	47,826,739	90.3
└ ポンプ場建設費	89,360,000	75,491,500	0	13,868,500	84.5
┌ 榛名湖周辺特定環境保全 公共下水道施設改良費	36,993,000	36,993,000	0	0	100
└ 負 担 工 事 費	107,100,000	88,014,700	10,554,000	8,531,300	82.2
┌ 施 設 改 良 費	1,022,951,000	847,466,734	173,000,000	2,484,266	82.8
└ 流域下水道建設費	72,523,000	72,519,638	0	3,362	100.0
固定資産購入費	823,000	788,070	0	34,930	95.8
企業債償還金	2,989,577,000	2,989,574,261	0	2,739	100.0
予 備 費	10,000,000	0	0	10,000,000	0

(注) 予算額、決算額は消費税及び地方消費税を含む。

3 その他の予算の状況

企業債の借入額は1,948,500,000円で、そのうち250,000,000円は、地方公営企業法第26条第1項の規定による建設改良費の繰越にかかる企業債を起こしたもので、予算で定める限度額の範囲内であった。また、当年度中における一時借入はなかった。

企業債等の執行状況は次表のとおりである。

表7 企業債等の執行状況

(単位：円)				
区 分	当初予算額 (限度額)	補正予算額	予算額 (限度額)	決算額
企 業 債	2,277,900,000	△ 377,900,000	1,900,000,000	1,948,500,000 (うち繰越分 250,000,000)
一 時 借 入 金	1,000,000,000	0	1,000,000,000	0

議会の議決を経なければ流用することができない経費である職員給与費及び交際費は、予算に定められた金額の範囲内の執行であり、流用はなかった。

職員給与費及び交際費の執行状況は次表のとおりである。

表8 職員給与費及び交際費の執行状況

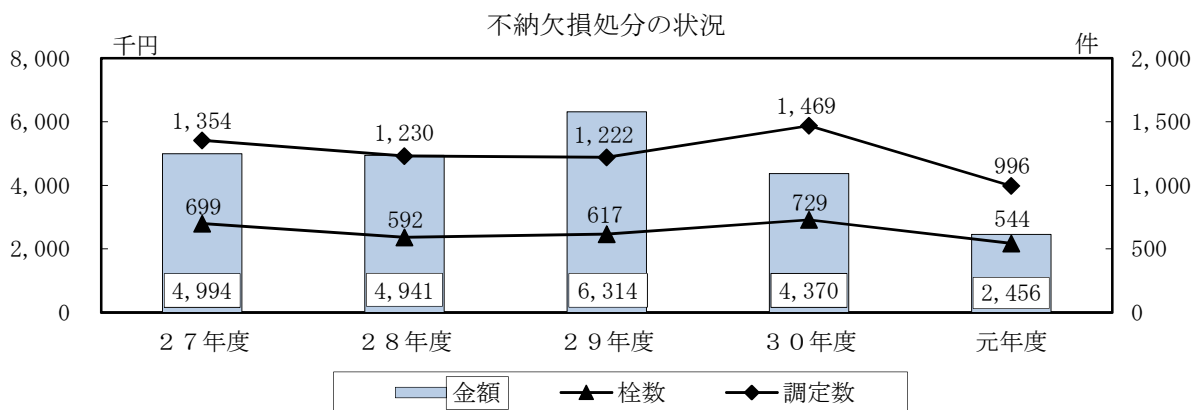
(単位：円)					
区 分	当初予算額	補正予算額	予算第8条による流用増減額	予算額	決算額
職 員 給 与 費	595,893,000	△ 19,252,000	0	576,641,000	569,498,175
交 際 費	300,000	0	0	300,000	11,000

(注) 予算額、決算額は消費税及び地方消費税を含む。

4 不納欠損処分の状況

当年度下水道使用料の不納欠損額は2,455,691円で、主に転出等所在不明により徴収が困難となった平成26年度調定分で、消滅時効の起算日から5年経過したものを、法令に基づき処分したものである。その状況を前年度と比較すると、調定数で473件(32.2%)、栓数で185栓(25.4%)、金額で1,913,920円(43.8%)それぞれ減少している。

最近5か年間の不納欠損処分の推移を示すと次のグラフのとおりである。



(注) 金額は消費税及び地方消費税を含む。

3 経営成績について

1 収益及び費用の概要

当年度の総収益は 8,577,115,537 円、総費用は 6,952,830,072 円で、差引き 1,624,285,465 円の純利益を生じている。

(1) 収益

総収益は 8,577,115,537 円で、前年度に比べ 173,357,760 円の減少である。

この内容をみると、営業収益は 7,025,374,885 円で、総収益の 81.9%を占めており、前年度に比べ 1,067,207 円の減少となっている。これは主に、他会計負担金が 27,298,000 円 (0.9%) 増加したものの、下水道使用料が 28,827,574 円 (0.7%) 減少したためである。

営業外収益は 1,550,389,519 円で、前年度に比べ 165,835,890 円の減少である。これは主に、雑収益が 189,229,251 円 (99.7%) 減少したためである。

収益の状況を前年度と比較すると次表のとおりである。

表9 収益の状況

(単位:円、%)

区 分	元年度		30年度		比較増減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増減額	増減率
総 収 益	8,577,115,537	100	8,750,473,297	100	△ 173,357,760	△ 2.0
営 業 収 益	7,025,374,885	81.9	7,026,442,092	80.3	△ 1,067,207	△ 0.0
営 業 外 収 益	1,550,389,519	18.1	1,716,225,409	19.6	△ 165,835,890	△ 9.7
特 別 利 益	1,351,133	0.0	7,805,796	0.1	△ 6,454,663	△ 82.7

(注) 金額は消費税及び地方消費税を含まない。

(2) 費用

総費用は 6,952,830,072 円で、前年度に比べ 50,718,149 円の増加である。

この内容をみると、営業費用は 6,103,143,642 円で、総費用の 87.8%を占めており、前年度に比べ 120,903,764 円の増加となっている。これは主に、管渠費が 67,800,882 円 (41.6%)、減価償却費が 58,590,255 円 (1.6%) それぞれ増加したためである。

営業外費用は 848,113,542 円で、前年度に比べ 67,599,850 円の減少である。これは主に、支払利息及び企業債取扱諸費が 74,466,007 円 (8.7%) 減少したためである。

費用の状況を前年度と比較すると次表のとおりである。

表10 費用の状況

(単位:円、%)

区 分	元年度		30年度		比較増減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増減額	増減率
総 費 用	6,952,830,072	100	6,902,111,923	100	50,718,149	0.7
営 業 費 用	6,103,143,642	87.8	5,982,239,878	86.7	120,903,764	2.0
営 業 外 費 用	848,113,542	12.2	915,713,392	13.3	△ 67,599,850	△ 7.4
特 別 損 失	1,572,888	0.0	4,158,653	0.0	△ 2,585,765	△ 62.2

(注) 金額は消費税及び地方消費税を含まない。

(3) 主要経費の状況

費用の経費別状況をみると、人件費は、退職給付費が増加していることから、前年度に比べ 36,224,338 円の増加となっている。

支払利息は、企業債の償還が進み、利子負担が軽減されていることから、前年度に比べ 74,466,007 円の減少となっている。

合計については、主に、減価償却費の増加により、前年度に比べ 52,693,914 円の増加となっている。

費用を主要経費別に前年度と比較すると次表のとおりである。

表 1 1 費用の経費別状況

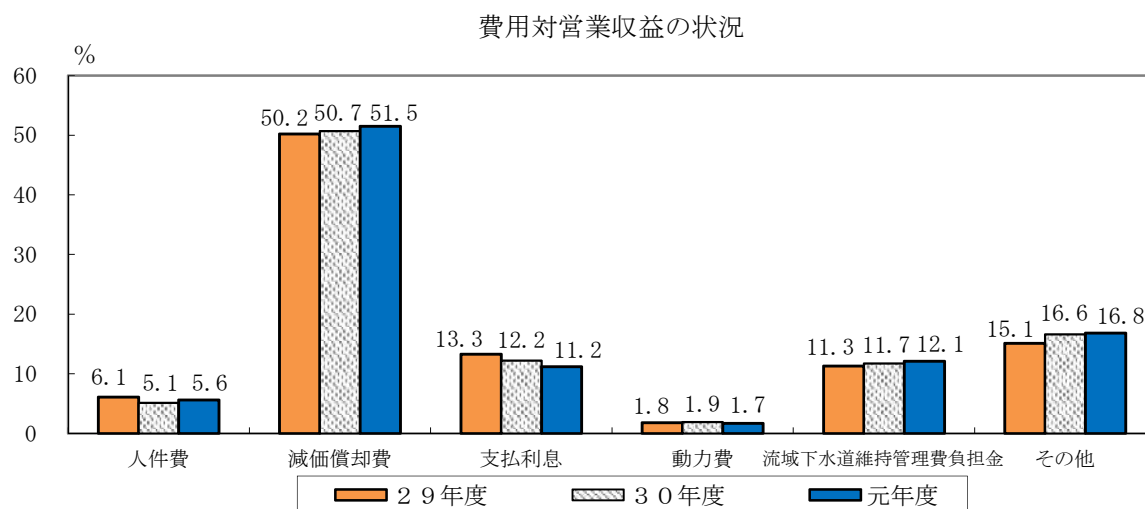
(単位:円、%)

区 分	元年度		30年度		比較増減	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
人 件 費	393,127,721	5.7	356,903,383	5.2	36,224,338	10.1
減 価 償 却 費	3,616,128,955	52.0	3,557,538,700	51.6	58,590,255	1.6
支 払 利 息	785,322,184	11.3	859,788,191	12.5	△ 74,466,007	△ 8.7
動 力 費	124,652,671	1.8	133,899,469	1.9	△ 9,246,798	△ 6.9
流域下水道維持管理費負担金	850,434,100	12.2	822,876,516	11.9	27,557,584	3.3
その他の	1,179,701,553	17.0	1,165,667,011	16.9	14,034,542	1.2
合 計	6,949,367,184	100	6,896,673,270	100	52,693,914	0.8

(注) 費用は受託工事費及び特別損失を含まない。また、金額は消費税及び地方消費税を含まない。

次に、費用対営業収益の状況をみると、費用は営業収益の 98.9%となっている。経費別では支払利息で 1.0 ポイント、動力費で 0.2 ポイントそれぞれ前年度を下回ったが、人件費で 0.5 ポイント、減価償却費で 0.8 ポイント、流域下水道維持管理費負担金で 0.4 ポイント、その他で 0.2 ポイントそれぞれ前年度を上回っている。

最近 3 か年間の費用対営業収益の状況を示すと次のグラフのとおりである。



(注) 営業収益は受託工事収益を含まない。また、費用は受託工事費及び特別損失を含まない。

(4) 費用と下水道使用料等の状況

下水道使用料は前年度に比べ 28,827,574 円減少したものの、費用は前年度に比べ 52,693,914 円増加している。費用に対する下水道使用料の割合は 56.6%で、前年度を 0.9 ポイント下回っている。

また、下水道使用料と費用の金額を比べると 3,015,280,845 円の費用超過となっており、他会計負担金として 3,086,605,000 円、他会計補助金として 84,170,000 円が繰り入れられた。費用に対する他会計負担金及び他会計補助金の割合は 45.6%で、前年度を 0.2 ポイント下回っている。

費用と下水道使用料等の状況を前年度と比較すると次表のとおりである。

表 1 2 費用と下水道使用料等の状況

(単位：円、%)

区 分	元年度	30年度	比較増減	増減率
下水道使用料 (A)	3,934,086,339	3,962,913,913	△ 28,827,574	△ 0.7
費用 (B)	6,949,367,184	6,896,673,270	52,693,914	0.8
維持管理費	2,510,333,589	2,443,992,517	66,341,072	2.7
資本費	4,439,033,595	4,452,680,753	△ 13,647,158	△ 0.3
(A) - (B)	△ 3,015,280,845	△ 2,933,759,357	△ 81,521,488	△ 2.8
(A) / (B) ×100	56.6	57.5	△ 0.9	-
他会計負担金 (C)	3,086,605,000	3,059,307,000	27,298,000	0.9
(C) / (B) ×100	44.4	44.4	0	-
他会計補助金 (D)	84,170,000	94,514,000	△ 10,344,000	△ 10.9
(D) / (B) ×100	1.2	1.4	△ 0.2	-

(注) 費用は受託工事費及び特別損失を含まない。また、金額は消費税及び地方消費税を含まない。

2 労働生産性の状況

職員 1 人あたりの処理区域内人口、処理水量、営業収益をみると、前年度に比べ処理区域内人口は 11 人、処理水量は 67,487 m³それぞれ増加しているものの、営業収益は 38 千円減少している。

なお、これらの数値を全国平均と比較すると、職員 1 人あたりの処理区域内人口は 52 人、処理水量は 134,750 m³、営業収益は 24,188 千円それぞれ上回っている。

労働生産性の状況を前年度と比較すると次表のとおりである。

表 1 3 労働生産性の状況

区 分	単位	元年度	30年度	比較増減	増減率(%)	全国平均
職員 1 人あたり 処理区域内人口	人	6,399	6,388	11	0.2	6,347
職員 1 人あたり 処 理 水 量	m ³	1,083,413	1,015,926	67,487	6.6	948,663
職員 1 人あたり 営 業 収 益	千円	163,337	163,375	△ 38	△ 0.0	139,149

(注)・全国平均の数値は、平成 30 年度地方公営企業年鑑の公共下水道及び特定環境保全公共下水道の数値を用いて算出した。

- ・職員は嘱託職員を含まない。
- ・営業収益の単位は、全国平均との比較のため千円となっている。
- ・営業収益は受託工事収益を含まない。また、金額は消費税及び地方消費税を含まない。

3 企業債の状況

企業債の当年度末残高は41,300,786,213円で、前年度に比べ1,041,074,261円(2.5%)の減少となっている。これは、1,948,500,000円の借入れを行ったものの、2,989,574,261円の元金償還を行ったことによるものである。

また、企業債利息は785,322,184円で、前年度に比べ74,466,007円(8.7%)減少しており、企業債利息が費用に占める比率は11.3%で、前年度を1.2ポイント下回っている。

なお、企業債元利償還金は3,774,896,445円で、前年度に比べ124,844,156円(3.2%)減少している。

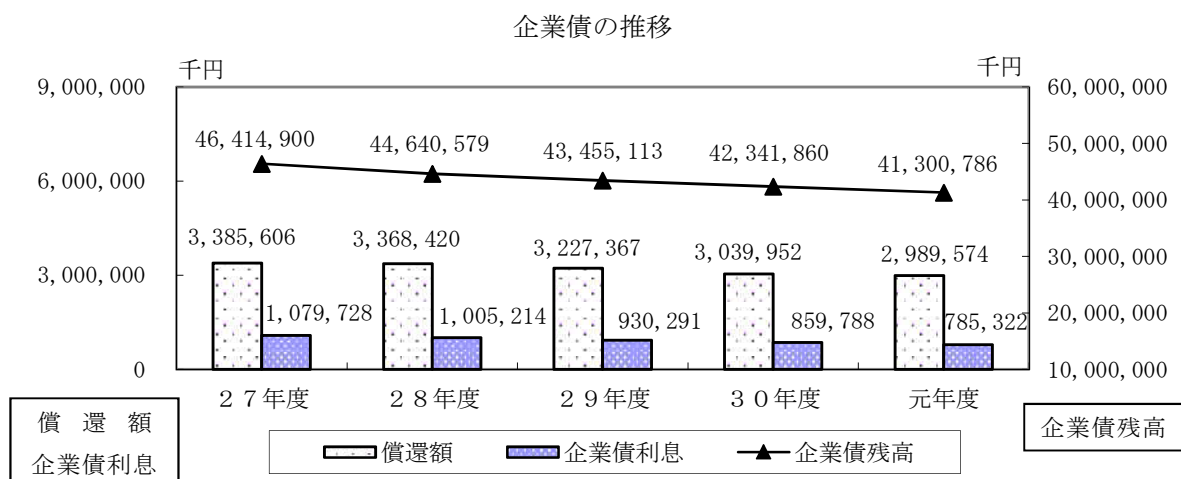
企業債の借入れ及び償還状況を前年度と比較すると次表のとおりである。

表14 企業債の借入れ及び償還状況

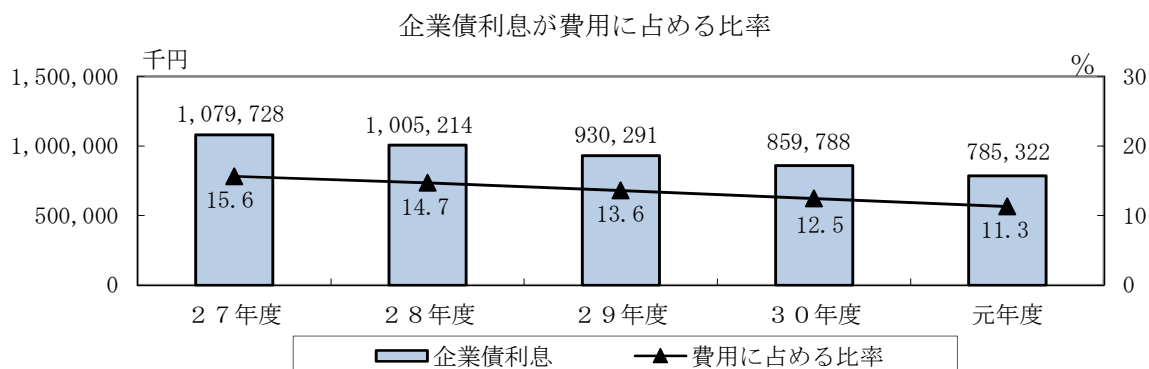
(単位:円)

区分	前年度末残高	借入額	償還額	当年度末残高	企業債利息
元年度	42,341,860,474	1,948,500,000	2,989,574,261	41,300,786,213	785,322,184
30年度	43,455,112,884	1,926,700,000	3,039,952,410	42,341,860,474	859,788,191
比較増減	△1,113,252,410	21,800,000	△50,378,149	△1,041,074,261	△74,466,007

最近5か年間の企業債の推移を示すと次のグラフのとおりである。



最近5か年間の企業債利息が費用に占める比率を示すと次のグラフのとおりである。



(注) 費用は受託工事費及び特別損失を含まない。

4 経営比率

事業経営の経済性を評定する主な比率のうち、営業収支比率は 115.1%で、前年度に比べ 2.4 ポイント下回ったものの、全国平均値を 33.0 ポイント上回っている。また、事業全体の収支の均衡を示す総収支比率は 123.4%で、前年度に比べ 3.4 ポイント下回ったものの、全国平均値を 15.0 ポイント上回っている。

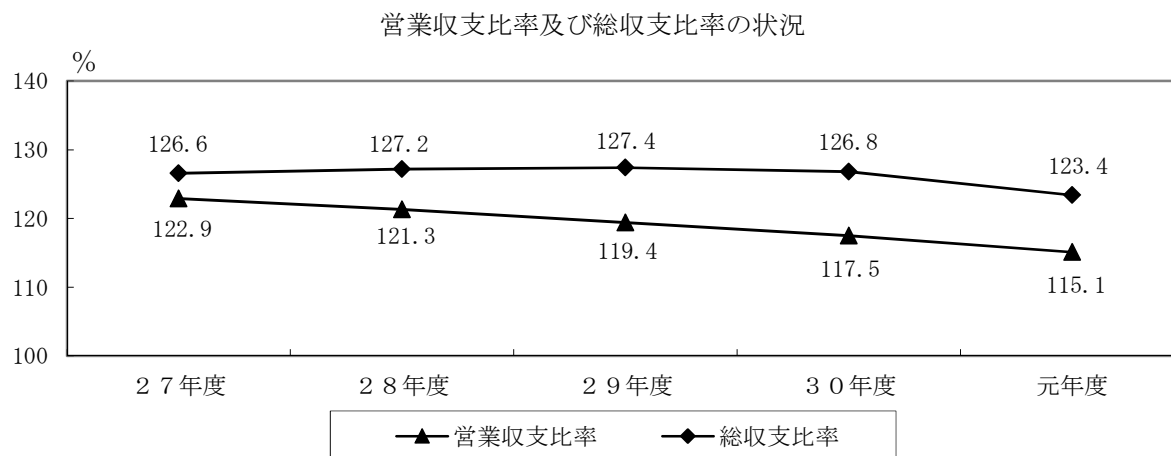
主な経営比率を全国平均と比較すると次表のとおりである。

表 1 5 主な経営比率の全国平均比較表

項目	高崎市	全国平均	摘 要
営業収支比率	115.1%	82.1%	基本的な経営活動の収支の均衡をみる比率で、100%を超える部分が利益の大きさを示している。 〔(営業収益-受託工事収益)/(営業費用-受託工事費用)×100〕
総収支比率	123.4%	108.4%	営業収支だけでなく、事業全体の収支の均衡をみる比率で、100%を超える部分が利益の大きさを示している。 〔総収益/総費用×100〕
総資本利益率	1.31%	0.51%	数値が高ければ総資本が効果的に運用され収益性が高いことを示している。 〔当年度経常利益/〔(期首総資本+期末総資本)÷2〕×100〕

(注) 全国平均の数値は、平成30年度地方公営企業年鑑の公共下水道及び特定環境保全公共下水道の数値を用いて算出した。

最近5か年間の営業収支比率及び総収支比率の状況は次のグラフのとおりである。



4 財政状態について

1 資産の状況

資産は 123,719,940,053 円で、前年度に比べ 232,717,657 円の増加である。

(1) 固定資産

固定資産は 115,786,644,694 円で、前年度に比べ 8,035,765 円の減少である。これは、有形固定資産が 178,553,220 円 (0.2%) 増加したものの、無形固定資産が 186,588,985

円（2.8％）減少したためである。

(2) 流動資産

流動資産は 7,933,295,359 円で、前年度に比べ 240,753,422 円の増加である。これは主に、現金預金で 268,034,870 円（3.8％）増加したためである。

2 負債の状況

負債は 84,602,645,315 円で、前年度に比べ 1,760,983,648 円の減少である。

(1) 固定負債

固定負債は 38,740,170,886 円で、前年度に比べ 1,091,182,484 円の減少である。これは主に、償還期限が 1 年を超える企業債で 1,154,739,072 円（2.9％）減少したためである。

(2) 流動負債

流動負債は 3,959,090,174 円で、前年度に比べ 528,720,721 円の減少である。これは主に、償還期限が 1 年以内の企業債が 113,664,811 円（3.8％）増加したものの、未払金が 643,081,101 円（59.8％）減少したためである。

(3) 繰延収益

繰延収益は 41,903,384,255 円で、前年度に比べ 141,080,443 円の減少である。

3 資本の状況

資本は 39,117,294,738 円で、前年度に比べ 1,993,701,305 円の増加である。

(1) 資本金

資本金は 29,703,699,409 円で、前年度に比べ 1,416,291,469 円の増加である。これは、一般会計出資金の受入れにより繰入資本金で 362,869,000 円（15.2％）、未処分利益剰余金の組入れにより組入資本金で 1,053,422,469 円（4.1％）それぞれ増加したためである。

(2) 剰余金

剰余金は 9,413,595,329 円で、前年度に比べ 577,409,836 円の増加である。これは主に、減債積立金の増加により利益剰余金で 570,862,996 円（8.4％）増加したためである。

当年度末現在における資産、負債及び資本の状況を示すと次表のとおりである。

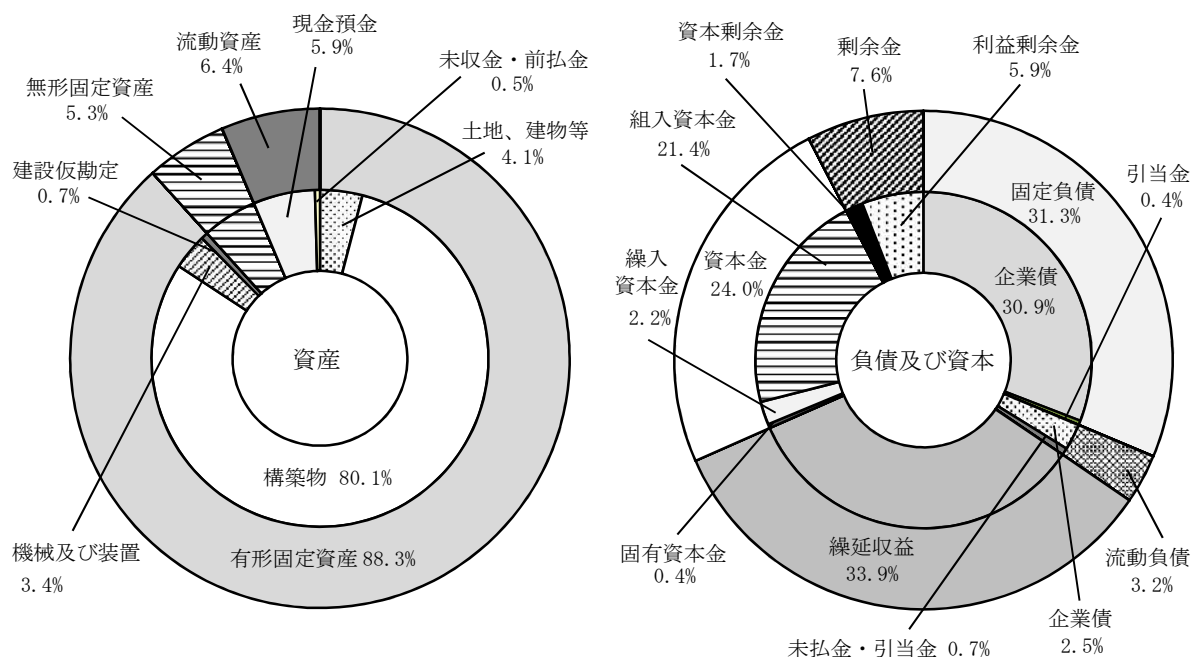
表 1 6 資産、負債及び資本の状況

(単位:円、%)

区 分		元年度	3 0 年度	比較増減	増減率
資 産	固 定 資 産	115,786,644,694	115,794,680,459	△ 8,035,765	△ 0.0
	流 動 資 産	7,933,295,359	7,692,541,937	240,753,422	3.1
	計	123,719,940,053	123,487,222,396	232,717,657	0.2
負 債・資 本	固 定 負 債	38,740,170,886	39,831,353,370	△ 1,091,182,484	△ 2.7
	流 動 負 債	3,959,090,174	4,487,810,895	△ 528,720,721	△ 11.8
	繰 延 収 益	41,903,384,255	42,044,464,698	△ 141,080,443	△ 0.3
	資 本 金	29,703,699,409	28,287,407,940	1,416,291,469	5.0
	剰 余 金	9,413,595,329	8,836,185,493	577,409,836	6.5
	計	123,719,940,053	123,487,222,396	232,717,657	0.2

当年度の資産、負債及び資本の構成は次のグラフのとおりである。

資産、負債及び資本の構成



4 キャッシュ・フロー計算書

業務活動によるキャッシュ・フローは 3,446,364,022 円のプラス、投資活動によるキャッシュ・フローは 2,500,123,891 円のマイナス、財務活動によるキャッシュ・フローは 678,205,261 円のマイナスとなっている。

この結果、現金預金が 268,034,870 円増加し、資金期末残高は 7,327,886,811 円となった。

キャッシュ・フロー計算書の概要を示すと次表のとおりである。

表 17 キャッシュ・フロー計算書の概要

(単位：円、%)

区 分	元年度	30年度	比較増減	増減率
業務活動によるキャッシュ・フロー	3,446,364,022	4,201,816,544	△ 755,452,522	△ 18.0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,500,123,891	△ 2,744,053,340	243,929,449	8.9
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 678,205,261	△ 735,349,410	57,144,149	7.8
資金増加額	268,034,870	722,413,794	△ 454,378,924	△ 62.9
資金期首残高	7,059,851,941	6,337,438,147	722,413,794	11.4
資金期末残高	7,327,886,811	7,059,851,941	268,034,870	3.8

5 財政分析

財政状態を示す主な分析指標のうち、経営の安定性を示す自己資本構成比率は 65.5%で、前年度を 1.4 ポイント、全国平均値を 6.1 ポイントそれぞれ上回っている。

固定資産に投入された資本がどの程度自己資本と固定負債で賄われているかを示す固定資産対長期資本比率は 96.7%で、前年度を 0.6 ポイント、全国平均値を 4.9 ポイントそれ

ぞれ下回っている。

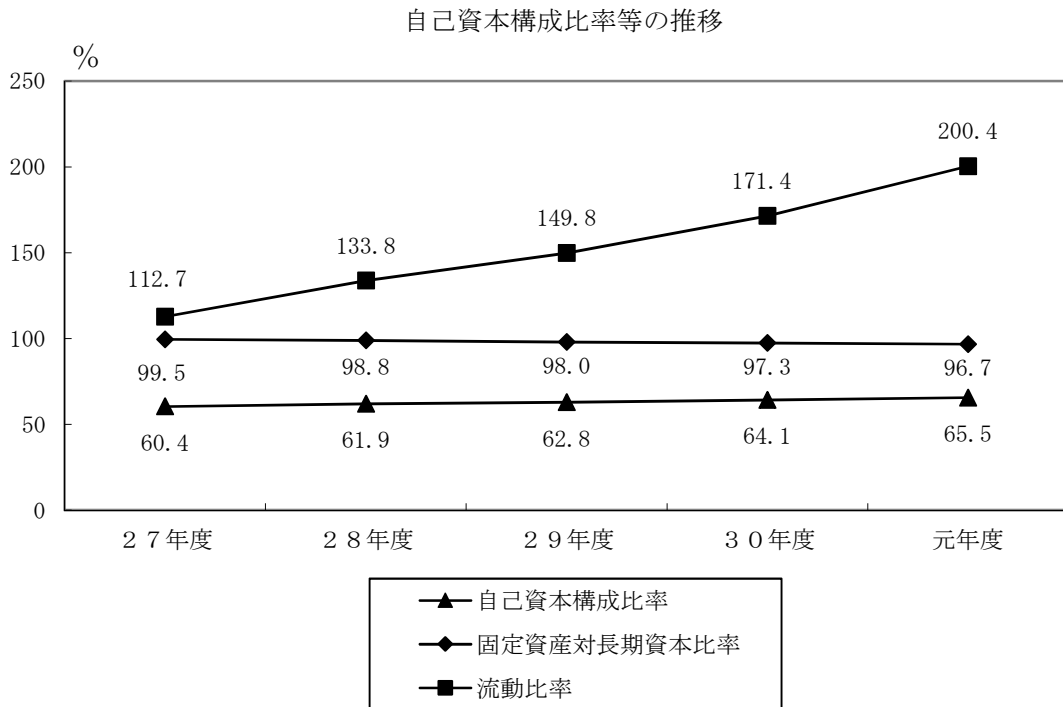
当年度も前年度に引続き純利益を生じており、資産の短期流動性を示す流動比率は200.4%で、前年度を29.0ポイント、全国平均値を131.5ポイントそれぞれ上回っている。主な経営分析指標を全国平均と比較すると次表のとおりである。

表18 主な経営分析指標の全国平均比較表

項目	高崎市	全国平均	摘 要
固定資産 構成比率	93.6%	96.7%	総資産の中に占める固定資産の割合で、固定資産の占める割合が大きければ資本が固定化の傾向にあるとされている。 〔固定資産/総資産×100〕
固定負債 構成比率	31.3%	35.8%	総資本の中に占める固定負債の割合で、比率が低いほど経営が安定しているといえる。この比率が大きいかほど他人資本への依存度が高く、好ましくないとされている。 〔固定負債/総資本×100〕
自己資本 構成比率	65.5%	59.4%	総資本の中に占める自己資本の割合で、この比率が大きいかほど経営の健全性が高いとされている。 〔(資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益)/総資本×100〕
固定資産 対長期 資本比率	96.7%	101.6%	固定資産の調達自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきであるという立場から100%以下であることが望ましいとされている。 〔固定資産/(資本金+剰余金+評価差額等+固定負債+繰延収益)×100〕
固定比率	142.9%	162.8%	固定資産が自己資本によって賄われるべきであるとする企業財政上の原則から100%以下が望ましいとされている。しかし、公営企業では財源を企業債に依存するところが大きいため、必然的に高くなる。 〔固定資産/(資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益)×100〕
流動比率	200.4%	68.9%	流動資産と流動負債との割合で、企業の支払能力を表すものであり、100%以上が必要であるとされている。 〔流動資産/流動負債×100〕
酸性試験 比 率 (当座比率)	197.1%	61.7%	当座資産(現金預金及び未収金)と流動負債との割合で、流動負債に対する支払能力を表すものであり、100%以上が望ましいとされている。 〔{現金預金+(未収金-貸倒引当金)}/流動負債×100〕
現金比率	185.1%	46.6%	流動負債に対する現金預金の割合を示す比率で、この比率が高いほど資金の流動性が高いとされている。 〔現金預金/流動負債×100〕

(注) 全国平均の数値は、平成30年度地方公営企業年鑑の公共下水道及び特定環境保全公共下水道の数値を用いて算出した。

最近5か年間の自己資本構成比率等の推移を示すと次のグラフのとおりである。



5 むすび

以上が令和元年度公共下水道事業会計の決算諸表及び附属書類等を審査した結果の概要である。

平成31年3月末の下水道処理人口普及率の都道府県平均値は79.3%となっているが、群馬県は全国39番目の54.2%である。本市の普及率は73.6%で県内都市では桐生市の82.3%に次ぐ普及率となっているものの全国平均には及んでいない状況である。

本市の下水道整備は「高崎市公共下水道事業計画」により計画的に進められているが、旧高崎地域以外の地域では市街化区域内においても整備が進んでいない地域もあり、その整備率の向上など全市的に推進していく必要があるものと考えられる。

業務実績をみると、建設改良工事では、積極的な管渠布設事業を実施し、18,203mの管渠の布設工事が行われ、総延長は1,545,240m (1.2%増)、処理区域面積は70ha増の6,814ha、処理人口普及率は73.9% (令和2年3月末の数値) となり前年度を0.3ポイント上回った。

汚水処理施設整備事業とともに下水道局としての重要事業である雨水対策事業については、片岡町一丁目地内の烏川右岸雨水8-1排水区舗装復旧工事をはじめ、下之城町、宮原町、下中居町地内の幹線管渠延長などの事業に継続的に取り組んでいる。昨今の地球温暖化の影響による異常気象は、これまでに経験の無い記録的な豪雨とそれに伴う大規模な浸水害を発生させており、被害を軽減するためにも管渠整備の実施は急務であることから、今後も引き続き雨水対策事業の推進に努められたい。

経営成績については、総収益8,577,115,537円に対し総費用は6,952,830,072円で、純利益は前年度に比べ224,075,909円減少したものの、1,624,285,465円を計上しており、引き続き健全な経営を維持しているものと考えられる。

一方、長期的には少子化、高齢化の進展に伴う人口減少による使用料収入の減少と、老朽

化した管渠や施設の更新、耐震化などに多額の費用が必要となることを見込まれ、今後経営環境は更に厳しさを増していくものと予想される。このような中、公営企業には将来に渡ってサービスを安定的に継続する責務がある。

国は、公営企業が担う日常生活に欠くことのできない重要なサービスを将来に渡って安定提供できるように、広域化等及び民間活用といった抜本的な改革の検討と中長期的な経営の基本計画である「経営戦略」の策定を各公営企業に要請しており、本市においても令和2年度中の策定を予定している。

地方財政をめぐる厳しい状況を踏まえ、経営基盤の強化及び財政マネジメントの向上は急務であり、本市上下水道局ともに実効性のある「経営戦略」を策定し、それに基づき早期かつ適切な取り組みをすすめ、計画的・合理的な企業経営を行い更なる収支の改善等を通じた経営基盤の強化等に努めてもらいたい。

公共下水道事業會計審查資料

別表 1	業務実績表 -----	59
別表 2	予算決算対照表 -----	60
別表 3	損益計算書比較表 -----	62
別表 4	営業・営業外収益調定収入状況表 -----	64
別表 5	費用使途比較表 -----	65
別表 6	貸借対照表比較表 -----	66
別表 7	経営分析 -----	68

別表 1

業 務 実 績 表

項 目		単位	元年度	30年度	増 減	増減率(%)
普 及 状 況	行政区域内人口 (A)	人	372,147	373,331	△ 1,184	△ 0.3
	処理区域内人口 (B)	人	275,150	274,675	475	0.2
	計画処理面積 (既認可) (C)	ha	8,609	8,609	0	0
	処理区域面積 (D)	ha	6,814	6,744	70	1.0
	水洗便所設置済人口 (E)	人	260,727	260,401	326	0.1
	普及率 (B) / (A)	%	73.9	73.6	0.3	—
	整備率 (D) / (C)	%	79.1	78.3	0.8	—
	水洗化率 (E) / (B)	%	94.8	94.8	0.0	—
施 設	終末処理場数	箇所	3	3	0	0
	下水処理能力	m ³ /日	89,300	89,300	0	0
	管渠延長	m	1,545,240	1,527,037	18,203	1.2
業 務 量	年間処理水量	m ³	46,586,770	43,684,814	2,901,956	6.6
	1日平均処理水量	m ³	127,286	119,684	7,602	6.4
	年間有収水量	m ³	31,711,744	31,871,464	△ 159,720	△ 0.5
職 員 数	損益勘定所属	人	43	43	0	0
	資本勘定所属	人	22	22	0	0

(注) ・業務量については流域関連公共下水道分を含む。

・職員数は嘱託職員を含まない。

予 算 決 算

1 収 益 の 収 支

科 目	収 入		決 算 額		
	予 算 額	金 額	構 成 比	執 行 率	区 分
下 水 道 事 業 収 益	8,910,255,000	8,918,912,921	100	100.1	
1 営 業 収 益	7,361,752,000	7,367,219,141	82.6	100.1	
2 営 業 外 収 益	1,546,996,000	1,550,236,653	17.4	100.2	
3 特 別 利 益	1,507,000	1,457,127	0.0	96.7	
計	8,910,255,000	8,918,912,921	100	100.1	

2 資 本 の 収 支

科 目	収 入		決 算 額		
	予 算 額	金 額	構 成 比	執 行 率	区 分
資 本 の 収 入	4,008,808,000	3,674,908,089	53.6	91.7	
1 出 資 金	362,869,000	362,869,000	5.3	100	
2 企 業 債	2,150,000,000	1,948,500,000	28.4	90.6	
3 国 庫 補 助 金	1,244,059,000	1,098,613,000	16.0	88.3	
4 県 補 助 金	45,100,000	43,400,000	0.6	96.2	
5 他 会 計 補 助 金	529,000	529,000	0.0	100	
6 負 担 金	119,402,000	128,807,601	1.9	107.9	
7 分 担 金	86,559,000	91,900,000	1.4	106.2	
8 固 定 資 産 売 却 代 金	290,000	289,488	0.0	99.8	
自 己 資 金 補 填 額	3,525,965,000	3,186,280,729	46.4	90.4	
1 当 年 度 分 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税 資 本 の 収 支 調 整 額	188,502,000	191,289,542	2.8	101.5	
2 当 年 度 分 損 益 勘 定 留 保 資 金	2,192,327,000	2,190,288,088	31.9	99.9	
3 減 債 積 立 金	1,145,136,000	804,703,099	11.7	70.3	
計	7,534,773,000	6,861,188,818	100	91.1	

(注) ・ 予算額、決算額は消費税及び地方消費税を含む。

・ 予算額は前年度繰越分を含む。

対 照 表

(単位：円、%)

支 出		予 算 額	決 算 額		
区 分			金 額	構 成 比	執 行 率
科 目					
下水道事業費用		7,207,970,000	7,103,337,914	100	98.5
1 営業費用		6,347,544,000	6,286,447,268	88.5	99.0
2 営業外費用		816,706,000	815,272,184	11.5	99.8
3 特別損失		1,722,000	1,618,462	0.0	94.0
4 予備費		41,998,000	0	0	0
計		7,207,970,000	7,103,337,914	100	98.5

(単位：円、%)

支 出		予 算 額	決 算 額		
区 分			金 額	構 成 比	執 行 率
科 目					
資本的支出		7,534,773,000	6,861,188,818	100	91.1
1 建設改良費		4,534,373,000	3,870,826,487	56.4	85.4
2 固定資産購入費		823,000	788,070	0.0	95.8
3 企業債償還金		2,989,577,000	2,989,574,261	43.6	100.0
4 予備費		10,000,000	0	0	0
計		7,534,773,000	6,861,188,818	100	91.1

別表 3

損 益 計 算

区 分 科 目	借 金		方 額		構 成 比		対前年度 増 減 率
	元年度	30年度	増 減	元年度	30年度		
1 営業費用	6,103,143,642	5,982,239,878	120,903,764	87.8	86.7	2.0	
(1) 排水設備費	127,645,934	122,287,813	5,358,121	1.8	1.8	4.4	
(2) 管 渠 費	230,742,816	162,941,934	67,800,882	3.3	2.4	41.6	
(3) ポンプ場費	93,832,255	109,314,524	△ 15,482,269	1.4	1.6	△ 14.2	
(4) 城南水処理 センター費	104,503,802	106,295,325	△ 1,791,523	1.5	1.5	△ 1.7	
(5) 阿久津水処理 センター費	600,988,941	670,133,272	△ 69,144,331	8.7	9.7	△ 10.3	
(6) 榛名湖周辺特定環境 保全公共下水道費	16,866,578	17,388,178	△ 521,600	0.3	0.3	△ 3.0	
(7) 受託工事費	1,890,000	1,280,000	610,000	0.0	0.0	47.7	
(8) 水質試験費	34,061,670	33,590,498	471,172	0.5	0.5	1.4	
(9) 流域下水道費	850,634,723	823,112,445	27,522,278	12.2	11.9	3.3	
(10) 総 係 費	388,265,512	343,003,327	45,262,185	5.6	5.0	13.2	
(11) 減価償却費	3,616,128,955	3,557,538,700	58,590,255	52.0	51.5	1.6	
(12) 資産減耗費	37,582,456	35,353,862	2,228,594	0.5	0.5	6.3	
2 営業外費用	848,113,542	915,713,392	△ 67,599,850	12.2	13.3	△ 7.4	
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	785,322,184	859,788,191	△ 74,466,007	11.3	12.5	△ 8.7	
(2) 雑 支 出	62,791,358	55,925,201	6,866,157	0.9	0.8	12.3	
3 特別損失	1,572,888	4,158,653	△ 2,585,765	0.0	0.0	△ 62.2	
(1) 固定資産売却損	489,246	0	489,246	0.0	0.0	皆増	
(2) 過年度損益修正損	1,083,642	4,158,653	△ 3,075,011	0.0	0.0	△ 73.9	
計	6,952,830,072	6,902,111,923	50,718,149	(81.1) 100	(78.9) 100	0.7	
当 年 度 純 利 益	1,624,285,465	1,848,361,374	△ 224,075,909	(18.9)	(21.1)	△ 12.1	
合 計	8,577,115,537	8,750,473,297	△ 173,357,760	(100)	(100)	△ 2.0	

別表 4

営業・営業外収益調定収入状況表

(単位：件、円、%)

区 分 種 別		調 定 額		収 入 額		未 収 額		減 額 及 び 欠 損		収入率	
		件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額		
下水道使用料	現年度	793,755	4,280,295,722	708,776	3,856,628,710	84,644	418,882,331	減 335	4,784,681	90.2	
	過年度	95,077	433,267,711	86,392	417,492,508	7,578	12,703,896	減 111 欠 996	615,616 2,455,691	96.5	
	計	888,832	4,713,563,433	795,168	4,274,121,218	92,222	431,586,227	減 446 欠 996	5,400,297 2,455,691	90.8	
他負 会担 計金	一般会計負担金	4	3,084,147,000	4	3,084,147,000	0	0	0	0	100	
	関係町村負担金	2	2,458,000	2	2,458,000	0	0	0	0	100	
	小 計	6	3,086,605,000	6	3,086,605,000	0	0	0	0	100	
受託工事収益	現年度	1	2,041,200	1	2,041,200	0	0	0	0	100	
	過年度	0	0	0	0	0	0	0	0	—	
その 他の 営業 収益	手 数 料	現年度	11	110,000	11	110,000	0	0	0	0	100
		過年度	0	0	0	0	0	0	0	0	—
	負 担 金	現年度	1	2,951,900	1	2,951,900	0	0	0	0	100
		過年度	0	0	0	0	0	0	0	0	—
	小 計	12	3,061,900	12	3,061,900	0	0	0	0	100	
県 補 助 金	現年度	1	1,400,000	0	0	1	1,400,000	0	0	0	
	過年度	1	1,500,000	1	1,500,000	0	0	0	0	100	
	計	2	2,900,000	1	1,500,000	1	1,400,000	0	0	51.7	
受取利息及び配当金		19	574,577	19	574,577	0	0	0	0	100	
財産貸付収益	現年度	2	37,610	2	37,610	0	0	0	0	100	
	過年度	0	0	0	0	0	0	0	0	—	
他 会 計 補 助 金		4	84,170,000	4	84,170,000	0	0	0	0	100	
雑 収 益	その他雑収益	現年度	21	487,788	20	487,372	1	416	0	0	99.9
		過年度	1	8,847,595	0	18,663	1	8,828,932	0	0	0.2
		計	22	9,335,383	20	506,035	2	8,829,348	0	0	5.4
総 合 計	現 年 度	793,821	7,458,673,797	708,840	7,033,606,369	84,646	420,282,747	減 335	4,784,681	94.4	
	過 年 度	95,079	443,615,306	86,393	419,011,171	7,579	21,532,828	減 111 欠 996	615,616 2,455,691	94.6	
	合 計	888,900	7,902,289,103	795,233	7,452,617,540	92,225	441,815,575	減 446 欠 996	5,400,297 2,455,691	94.4	

(注) 金額は消費税及び地方消費税を含む。

別表 5

費用使途比較表

(単位：円、%)

種 別	元年度		30年度		対前年度比		すう勢比率		
	金額	構成比	金額	構成比	増 減	寄与率	元年度	30年度	
給 料	166,214,555	2.4	168,090,660	2.4	△ 1,876,105	△ 3.7	89.9	91.0	
手 当 等	84,193,964	1.2	83,428,261	1.2	765,703	1.5	87.0	86.2	
賞与引当金繰入額	29,087,498	0.4	28,640,820	0.4	446,678	0.9	94.8	93.4	
法 定 福 利 費	51,540,116	0.8	51,855,457	0.8	△ 315,341	△ 0.6	89.7	90.3	
退 職 給 付 費	63,556,588	0.9	26,193,185	0.4	37,363,403	73.7	101.2	41.7	
賃 金	1,453,400	0.0	—	—	1,453,400	2.9	皆増	—	
旅 費	133,883	0.0	51,558	0.0	82,325	0.1	85.7	33.0	
修 繕 費	146,782,279	2.1	206,173,534	3.0	△ 59,391,255	△ 117.1	98.4	138.2	
薬 品 費	11,147,866	0.2	9,816,120	0.1	1,331,746	2.6	113.5	100.0	
動 力 費	124,652,671	1.8	133,899,469	1.9	△ 9,246,798	△ 18.2	96.8	104.0	
材 料 費	2,012,070	0.0	2,018,457	0.0	△ 6,387	△ 0.0	78.0	78.3	
路 面 復 旧 費	7,450,000	0.1	1,480,000	0.0	5,970,000	11.8	576.6	114.6	
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	785,322,184	11.3	859,788,191	12.5	△ 74,466,007	△ 146.8	84.4	92.4	
減 価 償 却 費	3,616,128,955	52.0	3,557,538,700	51.6	58,590,255	115.5	103.0	101.3	
資 産 減 耗 費	37,582,456	0.6	35,353,862	0.5	2,228,594	4.4	116.6	109.7	
流 域 下 水 道 維 持 管 理 費 負 担 金	850,434,100	12.2	822,876,516	11.9	27,557,584	54.3	107.9	104.4	
そ の 他 の 費 用	被 服 費	277,950	0.0	284,473	0.0	△ 6,523	△0.0	92.7	94.8
	備 消 品 費	6,285,673	0.1	5,976,155	0.1	309,518	0.6	95.2	90.5
	燃 料 費	1,062,924	0.0	1,121,115	0.0	△ 58,191	△ 0.1	96.2	101.4
	光 熱 水 費	2,907,941	0.1	2,795,163	0.1	112,778	0.2	103.9	99.9
	印 刷 製 本 費	1,233,870	0.0	1,233,880	0.0	△ 10	△0.0	103.4	103.4
	通 信 運 搬 費	1,113,761	0.0	776,163	0.0	337,598	0.7	138.1	96.3
	負 担 金	203,547,642	2.9	193,887,686	2.8	9,659,956	19.0	102.1	97.2
	委 託 料	676,774,334	9.7	633,966,021	9.2	42,808,313	84.4	116.9	109.5
	報 償 費	27,000	0.0	29,500	0.0	△ 2,500	△0.0	100.0	109.3
	公 課 費	239,900	0.0	235,500	0.0	4,400	0.0	112.5	110.4
	そ の 他	81,666,492	1.2	74,601,477	1.1	7,065,015	13.9	115.1	105.1
小 計	975,137,487	14.0	914,907,133	13.3	60,230,354	118.7	113.1	106.1	
合 計	6,952,830,072	100	6,902,111,923	100	50,718,149	100	101.5	100.7	

(注) ・すう勢比率は平成29年度を基準として算出した。

・寄与率は対前年度増減額の合計額に占める割合である。

表 比 較 表

(単位：円、%)

負 債 及 び 資 本 の 部							
区 分 科 目	金 額			構 成 比		すう勢比率	
	元年度	30年度	増 減	元年度	30年度	元年度	30年度
1 固定負債	38,740,170,886	39,831,353,370	△ 1,091,182,484	31.3	32.3	94.7	97.4
(1) 企業債	38,197,547,141	39,352,286,213	△ 1,154,739,072	30.9	31.9	94.5	97.4
建設改良費等の ア 財源に充てるための 企 業 債	38,197,547,141	39,352,286,213	△ 1,154,739,072	30.9	31.9	94.5	97.4
(2) 引当金	542,623,745	479,067,157	63,556,588	0.4	0.4	109.0	96.3
ア 退職給付引当金	542,623,745	479,067,157	63,556,588	0.4	0.4	109.0	96.3
2 流動負債	3,959,090,174	4,487,810,895	△ 528,720,721	3.2	3.6	82.9	94.0
(1) 企業債	3,103,239,072	2,989,574,261	113,664,811	2.5	2.4	102.1	98.3
建設改良費等の ア 財源に充てるための 企 業 債	3,103,239,072	2,989,574,261	113,664,811	2.5	2.4	102.1	98.3
(2) 未払金	431,525,878	1,074,606,979	△ 643,081,101	0.4	0.9	32.9	81.9
ア 営業未払金	236,292,453	234,207,209	2,085,244	0.2	0.2	177.7	176.2
イ その他未払金	195,233,425	840,399,770	△ 645,166,345	0.2	0.7	16.6	71.3
(3) 引当金	423,423,224	422,630,655	792,569	0.3	0.3	100.1	99.9
ア 賞与引当金	44,789,311	43,996,742	792,569	0.0	0.0	100.8	99.0
イ 修繕引当金	378,633,913	378,633,913	0	0.3	0.3	100	100
(4) その他流動負債	902,000	999,000	△ 97,000	0.0	0.0	皆増	皆増
ア 預り金	902,000	999,000	△ 97,000	0.0	0.0	皆増	皆増
3 繰延収益	41,903,384,255	42,044,464,698	△ 141,080,443	33.9	34.0	98.9	99.3
(1) 長期前受金	72,702,307,323	71,379,821,088	1,322,486,235	58.8	57.8	103.5	101.6
収益化累計額	△ 30,798,923,068	△ 29,335,356,390	△ 1,463,566,678	△ 24.9	△ 23.8	110.4	105.1
4 資本金	29,703,699,409	28,287,407,940	1,416,291,469	24.0	22.9	110.7	105.5
(1) 固有資本金	481,772,561	481,772,561	0	0.4	0.4	100	100
(2) 繰入資本金	2,748,400,000	2,385,531,000	362,869,000	2.2	1.9	136.9	118.8
(3) 組入資本金	26,473,526,848	25,420,104,379	1,053,422,469	21.4	20.6	108.8	104.5
5 剰余金	9,413,595,329	8,836,185,493	577,409,836	7.6	7.2	116.6	109.4
(1) 資本剰余金	2,074,071,718	2,067,524,878	6,546,840	1.7	1.7	100.3	100.0
ア 受贈財産評価額	180,237,519	173,690,679	6,546,840	0.2	0.2	104.1	100.3
イ 負担金	1,713,196	1,713,196	0	0.0	0.0	100	100
ウ 国庫補助金	1,519,129,472	1,519,129,472	0	1.2	1.2	100	100
エ 県補助金	19,400,000	19,400,000	0	0.0	0.0	100	100
オ 他会計補助金	326,653,000	326,653,000	0	0.3	0.3	100	100
カ 補償金	26,938,531	26,938,531	0	0.0	0.0	100	100
(2) 利益剰余金	7,339,523,611	6,768,660,615	570,862,996	5.9	5.5	122.2	112.7
ア 減債積立金	4,423,971,921	3,428,675,020	995,296,901	3.6	2.8	171.3	132.8
イ 建設改良積立金	299,065,891	299,065,891	0	0.2	0.2	100	100
ウ 当年度末処分利益剰余金	2,616,485,799	3,040,919,704	△ 424,433,905	2.1	2.5	83.7	97.2
合 計	123,719,940,053	123,487,222,396	232,717,657	100	100	100.6	100.4

別表 7

経 営 分 析

(1) 資産及び資本に関する比率

(単位：円、%)

項目及び算式	区 分	元年度	30年度	比較増減	全国平均 (30年度)
固定資産構成比率 $\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	固 定 資 産 総 資 産 比 率	115,786,644,694 123,719,940,053 93.6	115,794,680,459 123,487,222,396 93.8	△ 8,035,765 232,717,657 △ 0.2	96.7
固定負債構成比率 $\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本}} \times 100$	固 定 負 債 総 資 本 比 率	38,740,170,886 123,719,940,053 31.3	39,831,353,370 123,487,222,396 32.3	△ 1,091,182,484 232,717,657 △ 1.0	35.8
自己資本構成比率 $\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{総資本}} \times 100$	資 本 金 剰 余 金 繰 延 収 益 総 資 本 比 率	29,703,699,409 9,413,595,329 41,903,384,255 123,719,940,053 65.5	28,287,407,940 8,836,185,493 42,044,464,698 123,487,222,396 64.1	1,416,291,469 577,409,836 △ 141,080,443 232,717,657 1.4	59.4
固定資産対長期資本比率 $\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	固 定 資 産 資 本 金 剰 余 金 固 定 負 債 繰 延 収 益 比 率	115,786,644,694 29,703,699,409 9,413,595,329 38,740,170,886 41,903,384,255 96.7	115,794,680,459 28,287,407,940 8,836,185,493 39,831,353,370 42,044,464,698 97.3	△ 8,035,765 1,416,291,469 577,409,836 △ 1,091,182,484 △ 141,080,443 △ 0.6	101.6
固定比率 $\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}} \times 100$	固 定 資 産 資 本 金 剰 余 金 繰 延 収 益 比 率	115,786,644,694 29,703,699,409 9,413,595,329 41,903,384,255 142.9	115,794,680,459 28,287,407,940 8,836,185,493 42,044,464,698 146.3	△ 8,035,765 1,416,291,469 577,409,836 △ 141,080,443 △ 3.4	162.8
流動比率 $\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	流 動 資 産 流 動 負 債 比 率	7,933,295,359 3,959,090,174 200.4	7,692,541,937 4,487,810,895 171.4	240,753,422 △ 528,720,721 29.0	68.9
酸性試験比率(当座比率) $\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	現 金 預 金 未 収 金 貸 倒 引 当 金 流 動 負 債 比 率	7,327,886,811 495,199,935 20,957,387 3,959,090,174 197.1	7,059,851,941 516,371,958 20,563,762 4,487,810,895 168.4	268,034,870 △ 21,172,023 393,625 △ 528,720,721 28.7	61.7
現金比率 $\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	現 金 預 金 流 動 負 債 比 率	7,327,886,811 3,959,090,174 185.1	7,059,851,941 4,487,810,895 157.3	268,034,870 △ 528,720,721 27.8	46.6

(注) ・全国平均の数値は、平成30年度地方公営企業年鑑の公共下水道及び特定環境保全公共下水道の数値を用いて算出した。

・総資本は資本と負債の合計額である。

(2) 損益に関する比率

(単位：円、%)

項目及び算式	区 分	元年度	30年度	比較増減	全国平均 (30年度)
総収支比率 $\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	総 収 益 総 費 用 比 率	8,577,115,537 6,952,830,072 123.4	8,750,473,297 6,902,111,923 126.8	△ 173,357,760 50,718,149 △ 3.4	108.4
営業収支比率 $\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{営業費用}-\text{受託工事費用}} \times 100$	営 業 収 益 営 業 費 用 比 率	7,023,484,885 6,101,253,642 115.1	7,025,123,692 5,980,959,878 117.5	△ 1,638,807 120,293,764 △ 2.4	82.1
総資本利益率 $\frac{\text{当年度経常利益}}{(\text{期首総資本}+\text{期末総資本}) \div 2} \times 100$	当 年 度 経 常 利 益 期 首 総 資 本 期 末 総 資 本 平 均 総 資 本 比 率	1,624,507,220 123,487,222,396 123,719,940,053 123,603,581,225 1.31	1,844,714,231 122,937,089,547 123,487,222,396 123,212,155,972 1.50	△ 220,207,011 550,132,849 232,717,657 391,425,253 △ 0.19	0.51
利子負担率 $\frac{\text{支払利息}}{\text{企業債}+\text{一時借入金}} \times 100$	支 払 利 息 企 業 債 一 時 借 入 金 比 率	785,322,184 41,300,786,213 0 1.9	859,788,191 42,341,860,474 0 2.0	△ 74,466,007 △ 1,041,074,261 0 △ 0.1	1.8
企業債償還元金対減価償却費比率 $\frac{\text{企業債償還元金}}{\text{当年度減価償却費}-\text{長期前受金戻入}} \times 100$	企 業 債 償 還 元 金 当 年 度 減 価 償 却 費 長 期 前 受 金 戻 入 比 率	2,989,574,261 3,616,128,955 1,463,566,678 138.9	3,039,952,410 3,557,538,700 1,429,878,286 142.9	△ 50,378,149 58,590,255 33,688,392 △ 4.0	141.4
企業債元利償還金対料金収入比率 $\frac{\text{企業債元利償還金}}{\text{料金(使用料)収入}} \times 100$	企 業 債 元 利 償 還 金 料 金 (使 用 料) 収 入 比 率	3,774,896,445 3,934,086,339 96.0	3,899,740,601 3,962,913,913 98.4	△ 124,844,156 △ 28,827,574 △ 2.4	119.0

(注) ・全国平均の数値は、平成30年度地方公営企業年鑑の公共下水道及び特定環境保全公共下水道の数値を用いて算出した。

- ・区分欄の営業収益は受託工事収益を差し引いた額である。
- ・区分欄の営業費用は受託工事費用を差し引いた額である。
- ・総資本は資本と負債の合計額である。